

第 1 章

産業連関表からみた本県経済の構造

I 本県経済の構造

1 本県経済の規模

すべての産業は、その生産物を他の産業や消費、投資などの需要部門に販売し、一方では、生産のために必要な原材料やサービスを他の産業から購入している。このように、各産業の生産活動は、産業相互間の依存関係の上に成り立っている。産業連関表は、一定期間（通常1年間）に行われたこのような経済取引を一定地域について一覧表の形にまとめたものである。表1-1は産業を3部門に統合した平成17年宮崎県産業連関表で、それを単純に図式化したものが図1-1である。

まず、縦方向に費用構成をみると、原材料などの中間投入が2兆9,472億円、生産活動の結果生み出された粗付加価値が3兆6,291億円で、この結果、県内生産額は6兆5,764億円となっている。

次に、横方向に販路構成をみると、原材料などの中間需要として2兆9,472億円が販売され、消費、投資、移輸出などの最終需要部門に5兆8,406億円が販売されている。

中間需要と最終需要を合わせた総需要額は8兆7,879億円で、県内生産額6兆5,764億円との差である2兆2,115億円は県外からの移輸入で賄われている。

対平成12年増減率

県 内 生 産 額	-1.0%
総 需 要（＝ 総 供 給） 額	-0.8%
中 間 投 入（＝ 中 間 需 要） 額	0.1%
粗 付 加 価 値 額	-1.9%
最 終 需 要 額	-1.3%
移 輸 入 額	-0.3%

【用語の解説】

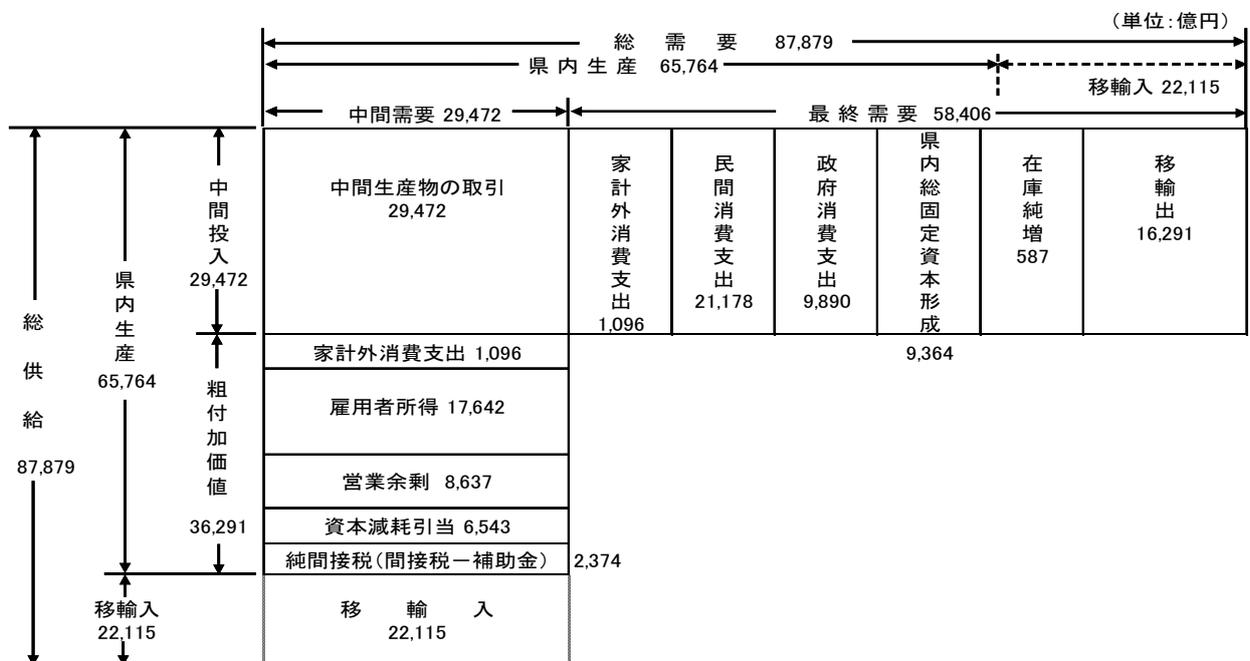
産 業：産業連関表でいう「産業」とは、商品（財・サービス）の品目ごとの生産活動を意味している。部門分類は生産活動単位で分類する「アクティビティベース（商品分類に近い概念）」で行っており、同一事業所で2以上の商品を生産している場合、産業連関表ではそれぞれに該当する生産活動の部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

表 1 - 1 平成17年宮崎県産業連関表（3部門）生産者価格評価表

(単位:億円)

需要部門 供給部門		中間需要			中間 需要計	最終需要			最終 需要計	需 要 合 計	(控除) 移輸入	県 内 生産額
		第1次 産 業	第2次 産 業	第3次 産 業		県内最終需要		移輸出				
						消 費	投 資					
中間 投入	第1次産業	506	2,026	105	2,637	287	578	2,020	2,885	5,522	-911	4,611
	第2次産業	1,158	6,884	4,601	12,643	5,128	7,933	11,982	25,043	37,685	-16,046	21,640
	第3次産業	686	4,436	9,071	14,193	26,749	1,440	2,290	30,479	44,671	-5,158	39,513
中間投入計		2,349	13,346	13,778	29,472	32,164	9,951	16,291	58,406	87,879	-22,115	65,764
粗付 加 価 値	雇用者所得	389	4,370	12,883	17,642	※ 四捨五入の関係で内訳の計と合計は一致しない。 ※ 37部門分類による。						
	営業余剰	1,483	1,408	5,747	8,637							
	資本減耗引当	291	1,323	4,929	6,543							
	その他	99	1,194	2,177	3,470							
粗付加価値計		2,262	8,294	25,736	36,291							
県内生産額		4,611	21,640	39,513	65,764							

図 1 - 1 本県経済の規模



2 総供給の構成と伸び

平成17年の総供給（＝総需要）額は 8兆7,879億円で平成12年の 0.99倍となり、全国の伸び（1.03倍）を下回った。

また、全国の総供給（＝総需要）額 1,044兆4,978億円の 0.84%を占め、平成12年より0.03ポイント低下した。

県内生産額と移輸入額を合わせた総供給額は 8兆7,879億円で、そのうち県内生産額は 6兆5,764億円（74.8%）、移輸入額は 2兆2,115億円（25.2%）であった。

総供給額の構成を平成12年と比較すると、県内生産額は 0.2ポイント低下し、移輸入額は 0.2ポイント上昇した。

平成12年からの伸び率は、総供給額は -0.8%、県内生産額は -1.0%、移輸入額は -0.3%となっている。

表 1 - 2 総供給額の構成比と伸び率

	金 額 (億 円)			構 成 比 (%)			伸 び 率 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平7-平12	平12-平17	
宮	総 供 給 額	83,389	88,630	87,879	100.0	100.0	100.0	6.3	-0.8
崎	県 内 生 産 額	62,127	66,444	65,764	74.5	75.0	74.8	6.9	-1.0
県	移 輸 入 額	21,262	22,186	22,115	25.5	25.0	25.2	4.3	-0.3
全	総 供 給 額	9,808,243	10,130,476	10,444,978	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1
	国 内 生 産 額	9,371,006	9,588,865	9,720,146	95.5	94.7	93.1	2.3	1.4
国	輸 入 額	437,236	541,612	724,831	4.5	5.3	6.9	23.9	33.8
	総供給額の対全国比(%)	0.85	0.87	0.84					

図 1 - 2 総供給額の構成比の推移

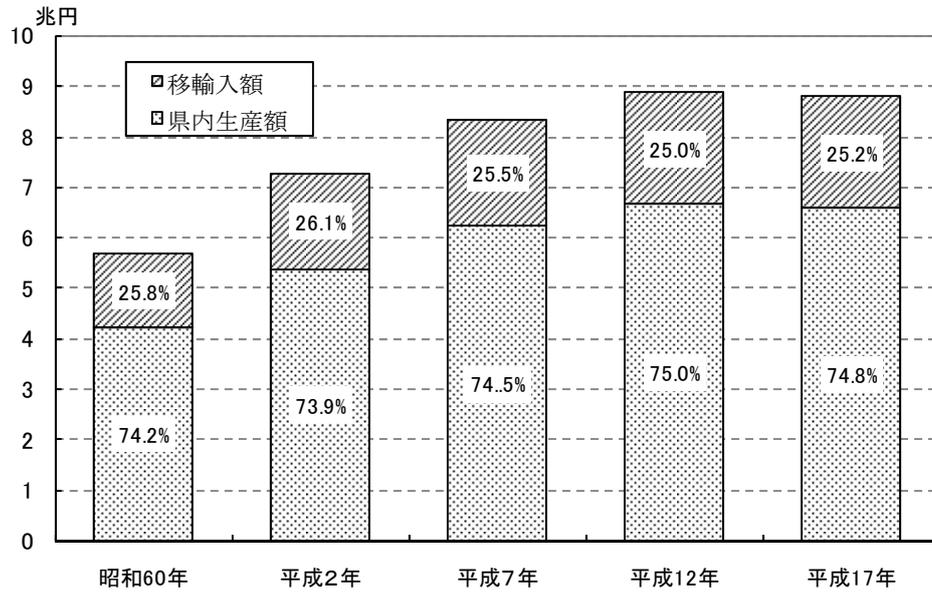
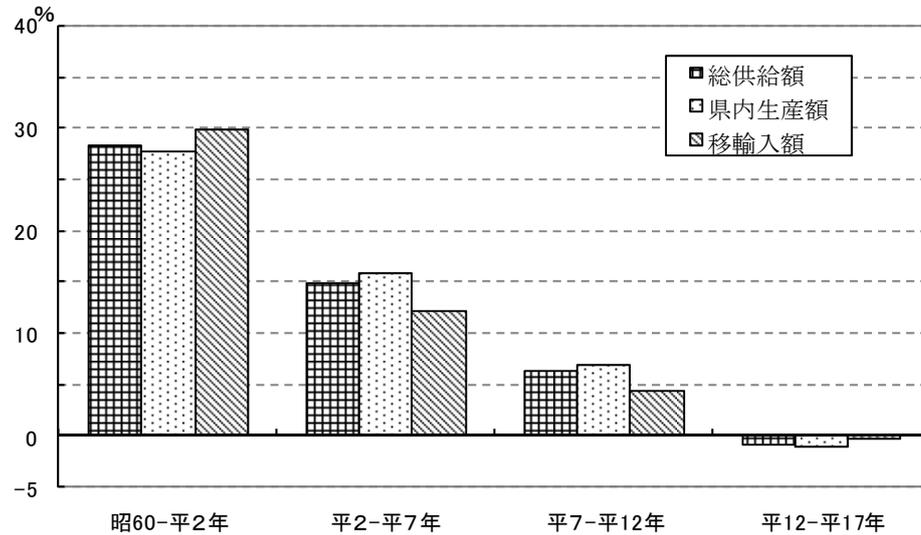


図 1 - 3 総供給額等の伸び率の推移



3 県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は 6兆5,764億円で、平成12年の 0.99倍となり全国の伸び（1.01倍）を下回った。

また、全国の国内生産額 972兆146億円の 0.68%を占め、平成12年の割合より 0.01ポイント低下した。

平成17年に県内の各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの総額（県内生産額）は 6兆5,764億円で、平成12年に比べて 1.0%の減少となった。

また、平成12年から平成17年の年平均伸び率は -0.2%で、平成7年から平成12年の年平均伸び率 1.4%を下回った。

表 1 - 3 生産額の推移

	生産額(億円)		対全国比 (%)
	宮崎県	全 国	
昭和60年	41,992	6,785,382	0.62
平成 2年	53,638	8,722,122	0.61
平成 7年	62,127	9,371,006	0.66
平成12年	66,444	9,588,865	0.69
平成17年	65,764	9,720,146	0.68

	伸び率(%)		年平均伸び率(%)	
	宮崎県	全 国	宮崎県	全 国
昭60-平2年	27.7	28.5	5.0	5.2
平2-7年	15.8	7.4	3.0	1.4
平7-12年	6.9	2.3	1.4	0.5
平12-17年	-1.0	1.4	-0.2	0.3

【用語の解説】

県内生産額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財貨・サービスの生産額をいう。まず、細品目に整理された財貨・サービスごとに県内生産額を推計し、これを基本分類ごとに積み上げて各産業の県内生産を推計する。

このため、ある品目が他の品目の原材料等として使用されている場合には、その原材料部分の県内生産額は重複して計上される。たとえば、自動車部品、タイヤ、自動車は基本分類で県内生産額が推計されているが、自動車の生産額には原材料としての自動車部品やタイヤの生産額が含まれているので、それらの部分が重複して計上されることになる。

図1-4 県内生産額の推移

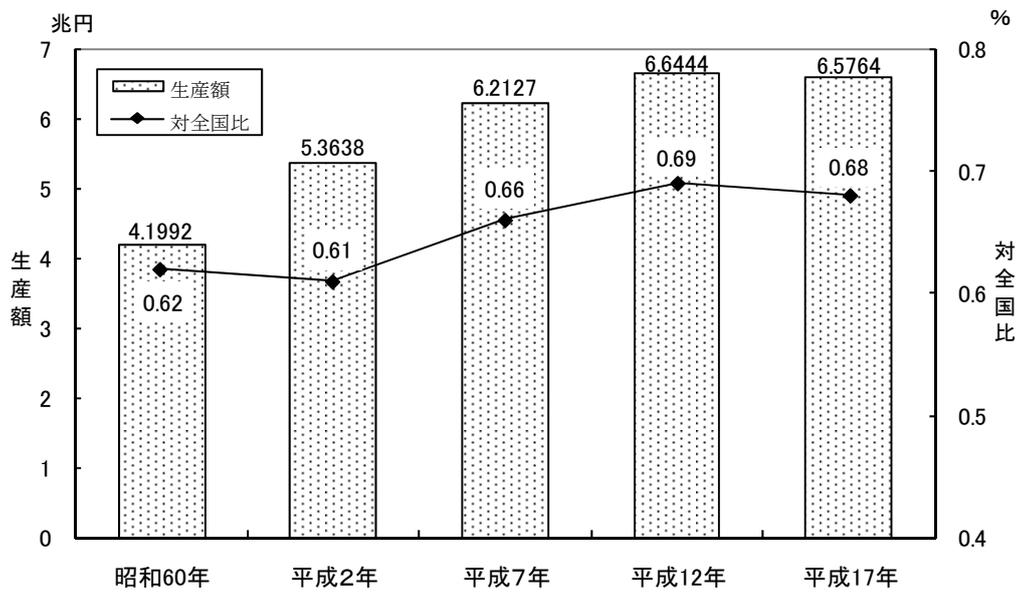
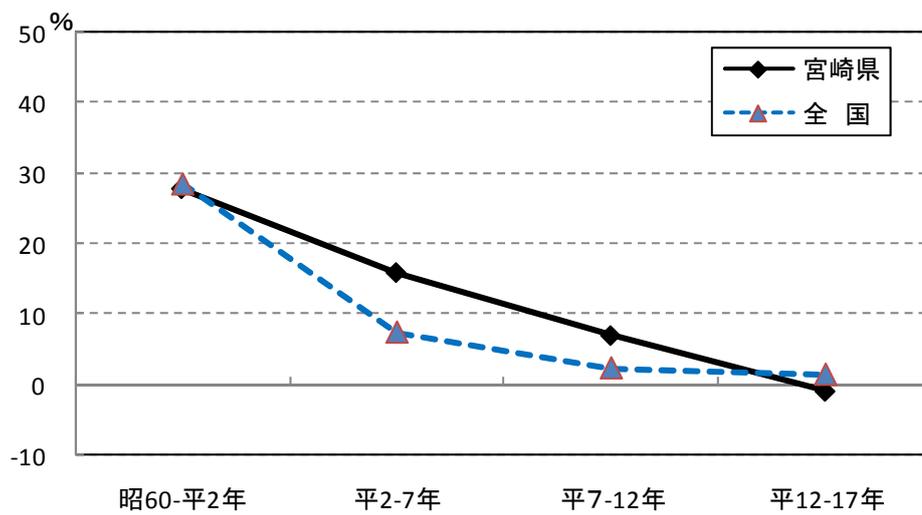


図1-5 生産額の伸び率の推移



4 県内生産額の産業別構成比と特化係数、寄与率

平成12年から17年にかけての県内生産額の低下には、建設、医療・保健・社会保障・介護、飲食料品、パルプ・紙・木製品が大きく寄与している。

構成比では、運輸、対事業所サービス、商業などが上昇し、建設、医療・保健・社会保障・介護、飲食料品などで低下している。

国の産業構造と比較して林業、畜産、漁業、農業などが特化している。

(1) 構成比

県内生産額に占める割合は、建設が 9.0%で最も大きく、以下、商業 8.6%、医療・保健・社会保障・介護 8.5%、飲食料品 7.0%などとなっている。

構成比が上昇したのは運輸 1.0ポイント、対事業所サービス 0.9ポイント、商業 0.7ポイントなど、低下したのは建設 -2.7ポイント、医療・保健・社会保障・介護 -1.6ポイント、飲食料品 -0.7ポイントなどとなっている。

(2) 特化係数

各産業の特化係数をみると、林業 9.35、畜産 8.73、漁業 3.84、農業 3.26、飲食料品 1.89など第1次産業とその関連産業で高くなっており、ここに平成12年と同様、本県産業構造の特徴をみることができる。

(3) 寄与率

県内生産額の減少に最も寄与したのは建設（寄与率271.8%）、医療・保健・社会保障・介護（同164.3%）で、以下、飲食料品（同79.0%）、パルプ・紙・木製品（同47.1%）、情報通信（同32.6%）の順になっている。

一方、運輸、対事業所サービス、商業など22部門はプラスの寄与となっている。

【用語の解説】

特化係数： 国の各産業の構成比（生産額に占める各産業の生産額の割合）に対する県の各産業の構成比の割合で、県の構成比が国より大きいほど特化係数は大きくなる。

特化係数 = 県の各産業の構成比 / 国の各産業の構成比

寄与率： 各産業の生産額の変化が県内生産額の変化にどれだけ影響したか、その影響度をみるもの。

寄与率 = 各産業の生産額増加(減少)額 / 県内生産額の増加(減少)額

表 1 - 4 産業別生産額（宮崎県）

産 業 計	県内生産額(百万円)			構成比(%)			伸び率(%)		年平均伸率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平7-平12	平12-平17	平7-平12	平12-平17
計	6,212,660	6,644,393	6,576,356	100.0	100.0	100.0	6.9	-1.0	1.4	-0.2
01 農業	220,995	174,545	159,999	3.6	2.6	2.4	-21.0	-8.3	-4.6	-1.7
02 畜産	162,309	161,680	178,957	2.6	2.4	2.7	-0.4	10.7	-0.1	2.1
03 林業	64,510	64,785	80,286	1.0	1.0	1.2	0.4	23.9	0.1	4.4
04 漁業	46,393	47,282	41,843	0.7	0.7	0.6	1.9	-11.5	0.4	-2.4
05 鉱業	12,747	8,527	8,881	0.2	0.1	0.1	-33.1	4.1	-7.7	0.8
06 飲食物品	492,216	512,916	459,194	7.9	7.7	7.0	4.2	-10.5	0.8	-2.2
07 繊維製品	118,438	58,189	55,862	1.9	0.9	0.8	-50.9	-4.0	-13.2	-0.8
08 パルプ・紙・木製品	147,720	138,444	106,410	2.4	2.1	1.6	-6.3	-23.1	-1.3	-5.1
09 化学製品	211,143	172,379	166,875	3.4	2.6	2.5	-18.4	-3.2	-4.0	-0.6
10 石油・石炭製品	3,656	4,872	5,087	0.1	0.1	0.1	33.2	4.4	5.9	0.9
11 窯業・土石製品	50,786	48,527	35,576	0.8	0.7	0.5	-4.4	-26.7	-0.9	-6.0
12 鉄鋼	17,401	10,957	21,525	0.3	0.2	0.3	-37.0	96.5	-8.8	14.5
13 非鉄金属	159	319	423	0.0	0.0	0.0	100.5	32.6	14.9	5.8
14 金属製品	43,839	34,062	42,057	0.7	0.5	0.6	-22.3	23.5	-4.9	4.3
15 一般機械	34,988	42,142	52,087	0.6	0.6	0.8	20.4	23.6	3.8	4.3
16 電気機械	39,788	56,728	48,873	0.6	0.9	0.7	42.6	-13.8	7.4	-2.9
17 情報・通信機器	8,740	10,815	48,276	0.1	0.2	0.7	23.7	346.4	4.4	34.9
18 電子部品	176,018	175,302	210,800	2.8	2.6	3.2	-0.4	20.2	-0.1	3.8
19 輸送機械	20,578	30,631	44,632	0.3	0.5	0.7	48.9	45.7	8.3	7.8
20 精密機械	15,582	18,335	16,879	0.3	0.3	0.3	17.7	-7.9	3.3	-1.6
21 その他の製造工業製品	133,969	139,921	151,432	2.2	2.1	2.3	4.4	8.2	0.9	1.6
22 建設	780,091	777,049	592,117	12.6	11.7	9.0	-0.4	-23.8	-0.1	-5.3
23 電力・ガス・熱供給	85,737	73,184	84,422	1.4	1.1	1.3	-14.6	15.4	-3.1	2.9
24 水道・廃棄物処理	52,851	61,505	69,992	0.9	0.9	1.1	16.4	13.8	3.1	2.6
25 商業	546,450	523,771	565,888	8.8	7.9	8.6	-4.2	8.0	-0.8	1.6
26 金融・保険	204,360	204,571	231,759	3.3	3.1	3.5	0.1	13.3	0.0	2.5
27 不動産	351,642	397,087	397,665	5.7	6.0	6.0	12.9	0.1	2.5	0.0
28 運輸	282,564	327,655	392,064	4.5	4.9	6.0	16.0	19.7	3.0	3.7
29 情報通信	148,370	224,695	202,527	2.4	3.4	3.1	51.4	-9.9	8.7	-2.1
30 公務	259,865	394,745	409,215	4.2	5.9	6.2	51.9	3.7	8.7	0.7
31 教育・研究	218,854	253,229	259,011	3.5	3.8	3.9	15.7	2.3	3.0	0.5
32 医療・保健・社会保障・介護	372,914	672,091	560,292	6.0	10.1	8.5	80.2	-16.6	12.5	-3.6
33 その他の公共サービス	45,538	38,985	47,017	0.7	0.6	0.7	-14.4	20.6	-3.1	3.8
34 対事業所サービス	360,735	296,572	350,279	5.8	4.5	5.3	-17.8	18.1	-3.8	3.4
35 対個人サービス	421,976	438,141	432,799	6.8	6.6	6.6	3.8	-1.2	0.8	-0.2
36 事務用品	13,810	15,138	12,549	0.2	0.2	0.2	9.6	-17.1	1.9	-3.7
37 分類不明	44,930	34,616	32,806	0.7	0.5	0.5	-23.0	-5.2	-5.1	-1.1

図 1 - 6 平成17年産業別生産額割合（宮崎県）

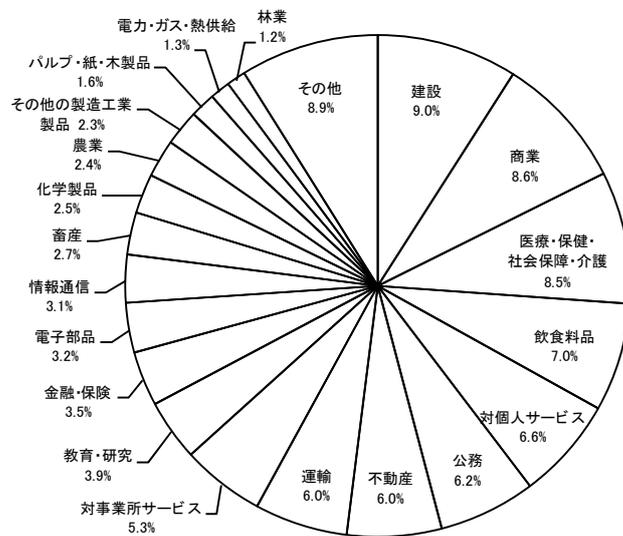


表 1 - 5 産業別生産額の対全国比、特化係数

産 業 計	平成 17 年 生 産 額 (百万円)			特 化 係 数			
	宮 崎 県	全 国	対全国比(%)	平成12年 (順位)	平成17年 (順位)		
	6,576,356	972,014,632	0.68	1.00	-	1.00	-
01 農 業	159,999	7,247,263	2.21	3.08	4	3.26	4
02 畜 産	178,957	3,028,406	5.91	8.20	1	8.73	2
03 林 業	80,286	1,268,738	6.33	6.57	2	9.35	1
04 漁 業	41,843	1,610,168	2.60	3.54	3	3.84	3
05 鉱 業	8,881	1,008,381	0.88	0.89	20	1.30	12
06 飲 食 料 品	459,194	35,889,350	1.28	1.90	6	1.89	6
07 織 維 製 品	55,862	4,374,791	1.28	1.18	14	1.89	7
08 パルプ・紙・木製品	106,410	12,829,560	0.83	1.34	10	1.23	15
09 化 学 製 品	166,875	27,486,950	0.61	0.95	19	0.90	20
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,087	16,920,170	0.03	0.05	36	0.04	36
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	35,576	7,155,929	0.50	0.84	22	0.73	26
12 鉄 鋼	21,525	25,314,030	0.09	0.09	34	0.13	34
13 非 鉄 金 属	423	7,330,007	0.01	0.01	37	0.01	37
14 金 属 製 品	42,057	12,484,448	0.34	0.37	31	0.50	31
15 一 般 機 械	52,087	30,378,490	0.17	0.21	32	0.25	33
16 電 気 機 械	48,873	15,832,089	0.31	0.44	30	0.46	32
17 情 報 ・ 通 信 機 器	48,276	11,011,624	0.44	0.09	35	0.65	30
18 電 子 部 品	210,800	16,211,756	1.30	1.42	9	1.92	5
19 輸 送 機 械	44,632	53,016,318	0.08	0.10	33	0.12	35
20 精 密 機 械	16,879	3,722,693	0.45	0.67	28	0.67	27
21 その他の製造工業製品	151,432	25,594,848	0.59	0.73	26	0.87	22
22 建 設	592,117	63,237,324	0.94	1.45	8	1.38	10
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	84,422	18,677,166	0.45	0.55	29	0.67	28
24 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	69,992	8,306,471	0.84	1.15	15	1.25	13
25 商 業	565,888	106,274,512	0.53	0.78	23	0.79	25
26 金 融 ・ 保 険	231,759	41,586,785	0.56	0.77	24	0.82	23
27 不 動 産	397,665	66,205,935	0.60	0.87	21	0.89	21
28 運 輸	392,064	50,744,400	0.77	0.99	18	1.14	18
29 情 報 通 信 務	202,527	45,935,957	0.44	0.75	25	0.65	29
30 公 務	409,215	38,537,877	1.06	1.57	7	1.57	9
31 教 育 ・ 研 究	259,011	36,293,178	0.71	1.01	17	1.05	19
32 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	560,292	50,211,397	1.12	2.20	5	1.65	8
33 その他の公共サービス	47,017	5,030,634	0.93	1.33	11	1.38	11
34 対 事 業 所 サ ー ビ ス	350,279	63,749,150	0.55	0.70	27	0.81	24
35 対 個 人 サ ー ビ ス	432,799	52,022,009	0.83	1.11	16	1.23	14
36 事 務 用 品	12,549	1,517,809	0.83	1.19	12	1.22	16
37 分 類 不 明	32,806	3,968,019	0.83	1.19	13	1.22	17

図 1 - 7 特化係数 (宮崎県)

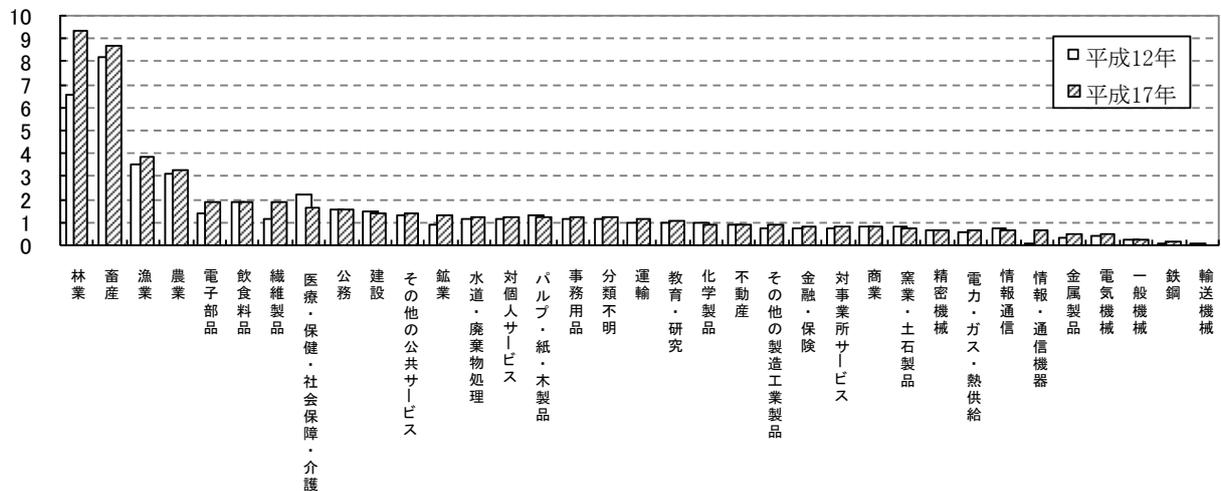
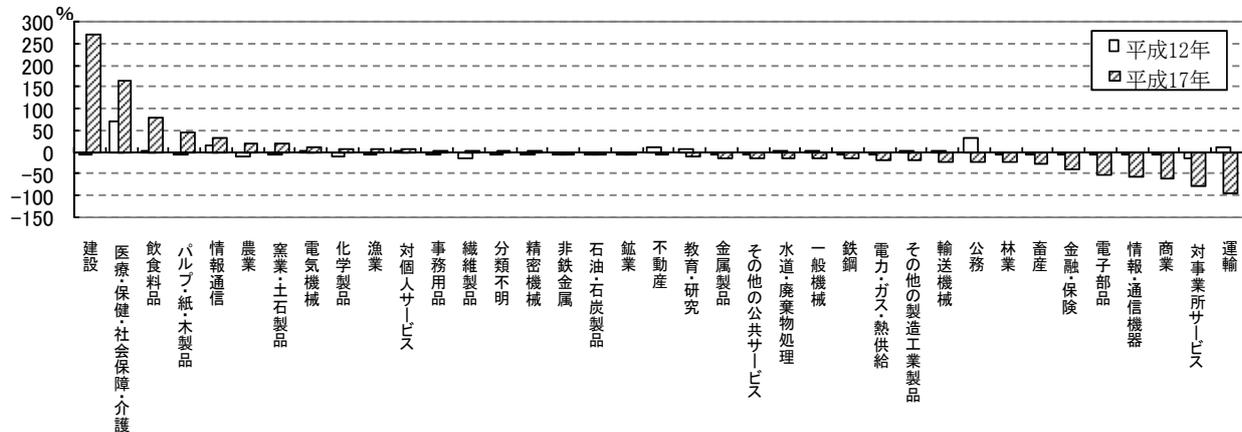


表 1 - 6 産業別生産額の増減、寄与率（宮崎県）

産 業 計	生 産 額 (百万円)			寄 与 率			
	平成12年	平成17年	増減額	平成12年	(順位)	平成17年	(順位)
01 農 業	174,545	159,999	-14,546	-10.76	35	21.38	6
02 畜 産	161,680	178,957	17,277	-0.15	22	-25.39	31
03 林 業	64,785	80,286	15,500	0.06	19	-22.78	30
04 漁 業	47,282	41,843	-5,438	0.21	18	7.99	10
05 鉱 業	8,527	8,881	353	-0.98	26	-0.52	18
06 飲 食 料 品	512,916	459,194	-53,722	4.79	7	78.96	3
07 織 維 製 品	58,189	55,862	-2,328	-13.96	36	3.42	13
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	138,444	106,410	-32,034	-2.15	29	47.08	4
09 化 学 製 品	172,379	166,875	-5,504	-8.98	34	8.09	9
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,872	5,087	215	0.28	17	-0.32	17
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	48,527	35,576	-12,950	-0.52	24	19.03	7
12 鉄 鋼	10,957	21,525	10,569	-1.49	27	-15.53	25
13 非 鉄 金 属	319	423	104	0.04	21	-0.15	16
14 金 属 製 品	34,062	42,057	7,995	-2.26	30	-11.75	21
15 一 般 機 械	42,142	52,087	9,944	1.66	12	-14.62	24
16 電 気 機 械	56,728	48,873	-7,855	3.92	8	11.55	8
17 情 報 ・ 通 信 機 器	10,815	48,276	37,461	0.48	15	-55.06	34
18 電 子 部 品	175,302	210,800	35,497	-0.17	23	-52.17	33
19 輸 送 機 械	30,631	44,632	14,001	2.33	10	-20.58	28
20 精 密 機 械	18,335	16,879	-1,456	0.64	14	2.14	15
21 その他の製造工業製品	139,921	151,432	11,511	1.38	13	-16.92	27
22 建 設	777,049	592,117	-184,932	-0.70	25	271.81	1
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	73,184	84,422	11,238	-2.91	32	-16.52	26
24 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	61,505	69,992	8,487	2.00	11	-12.47	23
25 商 業	523,771	565,888	42,117	-5.25	33	-61.90	35
26 金 融 ・ 保 険	204,571	231,759	27,188	0.05	20	-39.96	32
27 不 動 産	397,087	397,665	578	10.53	4	-0.85	19
28 運 輸	327,655	392,064	64,409	10.44	5	-94.67	37
29 情 報 通 信	224,695	202,527	-22,168	17.68	3	32.58	5
30 公 務	394,745	409,215	14,470	31.24	2	-21.27	29
31 教 育 ・ 研 究	253,229	259,011	5,782	7.96	6	-8.50	20
32 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	672,091	560,292	-111,799	69.30	1	164.32	2
33 その他の公共サービス	38,985	47,017	8,032	-1.52	28	-11.81	22
34 対 事 業 所 サ ー ビ ス	296,572	350,279	53,706	-14.86	37	-78.94	36
35 対 個 人 サ ー ビ ス	438,141	432,799	-5,342	3.74	9	7.85	11
36 事 務 用 品	15,138	12,549	-2,590	0.31	16	3.81	12
37 分 類 不 明	34,616	32,806	-1,810	-2.39	31	2.66	14

図 1 - 8 寄与率（宮崎県）



5 中間投入と粗付加価値

平成17年の中間投入率は 44.8%で、平成12年の中間投入率 44.3%を 0.5ポイント上回った。

粗付加価値率は 55.2%で、平成12年の粗付加価値率 55.7%を 0.5ポイント下回った。

平成17年の県内生産額 6兆5,764億円の費用構成をみると、2兆9,472億円（44.8%）は生産に必要な原材料、燃料等の財及びサービスの中間投入で、3兆6,291億円（55.2%）は生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値である。

全国の費用構成と比べると、中間投入率は 3.2ポイント下回り、粗付加価値率は 3.2ポイント上回っている。

中間投入率は、昭和55年以降低下を続けてきたが、平成12年に比べ 0.5ポイントの上昇に転じている。中間投入を財とサービスに区分すると、サービスの中間投入率は平成12年に比べ 1.1ポイント上昇している。一方、粗付加価値率は平成12年より 0.5ポイント低下している。

【用語の解説】

中間投入額（率）：各産業の生産活動に必要な原材料・燃料等の財・サービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業の県内生産額で除した割合が中間投入率である。なお、生産設備等の購入費用は、中間投入には含まれない。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{県内生産額} \times 100$$

粗付加価値額（率）：生産活動によって新たに付加された価値を金額で表示したもので、中間投入額との合計が（県内）生産額となる。粗付加価値額をその産業の（県内）生産額で除した割合が粗付加価値率である。

$$\text{粗付加価値率} = \text{粗付加価値額} / \text{県内生産額} \times 100$$

表 1 - 7 中間投入額と粗付加価値額

		金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平7-平12	平12-平17
宮崎県	県内生産額	62,127	66,444	65,764	100.0	100.0	100.0	6.9	-1.0
	中間投入額	28,616	29,450	29,472	46.1	44.3	44.8	2.9	0.1
	財	15,602	15,869	15,280	25.1	23.9	23.2	1.7	-3.7
	サービス	13,014	13,581	14,193	20.9	20.4	21.6	4.4	4.5
	粗付加価値額	33,511	36,994	36,291	53.9	55.7	55.2	10.4	-1.9
全国	国内生産額	9,371,006	9,588,865	9,720,146	100.0	100.0	100.0	2.3	1.4
	中間投入額	4,318,547	4,394,046	4,661,406	46.1	45.8	48.0	1.7	6.1
	財	2,343,492	2,316,311	2,479,336	25.0	24.2	25.5	-1.2	7.0
	サービス	1,975,054	2,077,735	2,182,070	21.1	21.7	22.4	5.2	5.0
	粗付加価値額	5,052,460	5,194,819	5,058,741	53.9	54.2	52.0	2.8	-2.6

注 ここでの「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電力・ガス・熱供給及び事務用品を指し、それ以外を「サービス」としている。

図 1 - 9 中間投入額と粗付加価値額の構成比 (宮崎県)

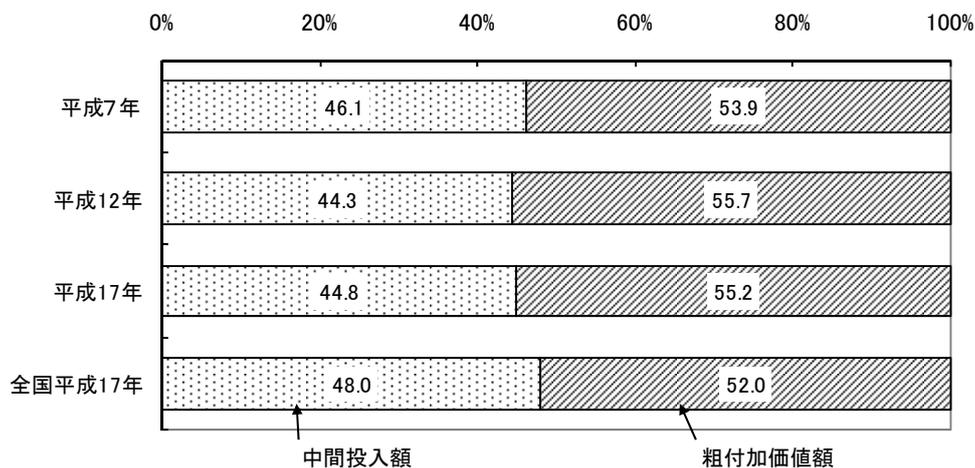
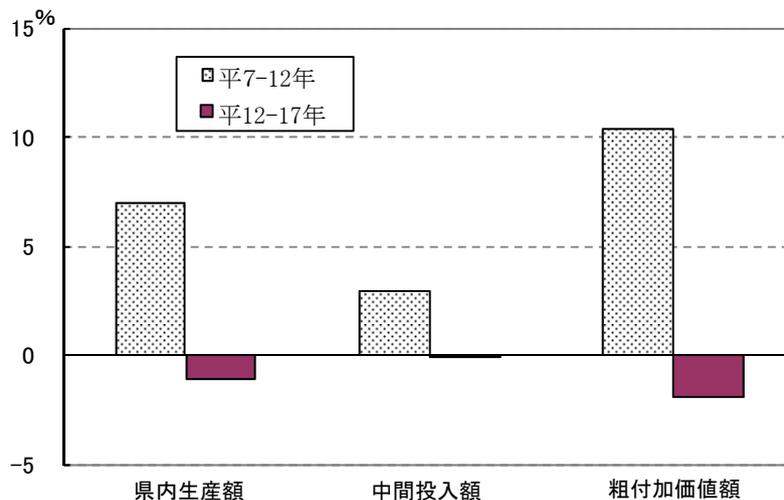


図 1 - 10 中間投入額と粗付加価値額の伸び率 (宮崎県)



6 産業別中間投入率

中間投入率は情報・通信機器、石油・石炭製品、畜産、電子部品で高く、不動産、商業、教育・研究、林業で低い。

平成17年の中間投入率を産業別にみると、情報・通信機器（80.4%）、石油・石炭製品（75.4%）、畜産（71.3%）、電子部品（70.9%）、輸送機械（69.4%）などが高く、不動産（14.7%）、商業（22.7%）、教育・研究（25.0%）、林業（26.3%）などが低くなっている。

平成12年と比較すると、多くの産業で上昇しており、特に電子部品（15.5ポイント）、その他の公共サービス（15.3ポイント）、鉱業（12.4ポイント）などは大きく上昇している。

平成17年の全国と比較すると、その他の公共サービス、鉱業などが高く、非鉄金属、精密機械などが低くなっている。

（事務用品は、仮設部門であり、中間投入（＝中間需要）のみで構成される。）

表1-8 産業別中間投入率の推移（宮崎県）

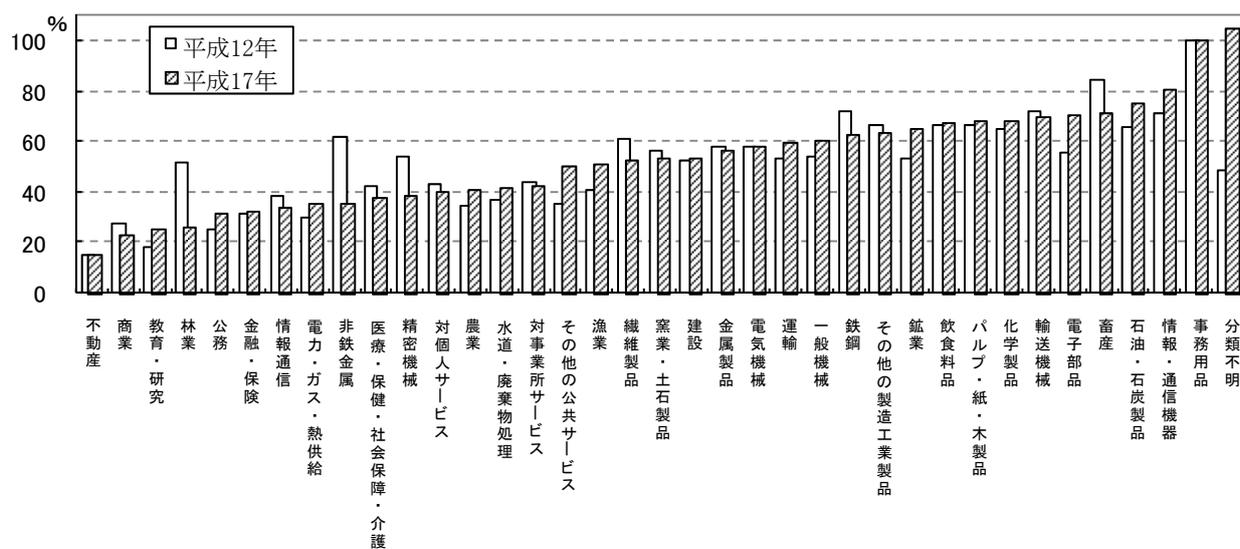
		単位:%					単位:%		
		平成7年	平成12年	平成17年			平成7年	平成12年	平成17年
	産業計	46.1	44.3	44.8	21	その他の製造工業製品	60.1	66.5	63.5
01	農業	35.2	34.5	40.6	22	建設	55.0	52.6	53.5
02	畜産	77.3	84.4	71.3	23	電力・ガス・熱供給	32.4	30.0	35.2
03	林業	59.8	51.7	26.3	24	水道・廃棄物処理	29.9	36.5	41.7
04	漁業	36.9	40.6	51.0	25	商業	26.3	27.2	22.7
05	鉱業	45.5	52.9	65.3	26	金融・保険	26.3	31.0	32.6
06	飲食物品	72.1	66.0	67.8	27	不動産	12.9	15.0	14.7
07	繊維製品	60.2	61.2	52.7	28	運輸	58.2	52.8	59.7
08	パルプ・紙・木製品	70.6	66.4	68.3	29	情報通信	30.5	38.5	34.0
09	化学製品	65.9	64.7	68.4	30	公務	27.7	25.0	31.4
10	石油・石炭製品	73.8	65.1	75.4	31	教育・研究	18.0	18.2	25.0
11	窯業・土石製品	60.4	56.5	53.2	32	医療・保健・社会保障・介護	43.6	42.4	37.5
12	鉄鋼	62.3	72.0	62.9	33	その他の公共サービス	40.6	35.1	50.4
13	非鉄金属	41.9	62.0	35.3	34	対事業所サービス	44.6	43.7	42.1
14	金属製品	52.4	57.7	56.4	35	对个人サービス	43.4	42.6	40.3
15	一般機械	52.9	53.7	60.3	36	事務用品	100.0	100.0	100.0
16	電気機械	61.4	57.5	58.3	37	分類不明	47.1	48.2	104.9
17	情報・通信機器	76.9	71.2	80.4	宮崎県 中間投入額（億円）		28,616	29,450	29,472
18	電子部品	64.0	55.4	70.9	全国 中間投入額（億円）		4,318,547	4,394,046	4,661,406
19	輸送機械	56.9	72.0	69.4	対全国比（%）		0.66	0.67	0.63
20	精密機械	53.8	53.6	38.4	(注) 事務用品は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。				

表 1 - 9 平成17年産業別中間投入率

単位: %、ポイント

	宮崎県	全 国	差		宮崎県	全 国	差	
産 業 計	44.8	48.0	-3.1	19	輸 送 機 械	69.4	80.7	-11.3
01 農 業	40.6	40.1	0.5	20	精 密 機 械	38.4	60.8	-22.4
02 畜 産	71.3	73.5	-2.2	21	その他の製造工業製品	63.5	60.5	3.0
03 林 業	26.3	29.0	-2.7	22	建 設	53.5	53.8	-0.3
04 漁 業	51.0	43.6	7.4	23	電力・ガス・熱供給	35.2	56.5	-21.2
05 鉱 業	65.3	57.0	8.3	24	水道・廃棄物処理	41.7	38.8	2.8
06 飲 食 料 品	67.8	61.9	5.9	25	商 業	22.7	31.5	-8.8
07 織 維 製 品	52.7	66.1	-13.4	26	金 融 ・ 保 険	32.6	36.3	-3.7
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	68.3	65.3	3.0	27	不 動 産	14.7	14.6	0.1
09 化 学 製 品	68.4	73.3	-4.9	28	運 輸	59.7	52.2	7.5
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	75.4	70.2	5.2	29	情 報 通 信	34.0	40.9	-6.9
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	53.2	56.1	-2.8	30	公 務	31.4	26.3	5.1
12 鉄 鋼	62.9	76.1	-13.2	31	教 育 ・ 研 究	25.0	25.3	-0.3
13 非 鉄 金 属	35.3	76.9	-41.6	32	医療・保健・社会保障・介護	37.5	39.9	-2.5
14 金 属 製 品	56.4	56.7	-0.3	33	その他の公共サービス	50.4	36.0	14.4
15 一 般 機 械	60.3	65.1	-4.8	34	対 事 業 所 サ ー ビ ス	42.1	40.6	1.6
16 電 気 機 械	58.3	68.7	-10.3	35	対 個 人 サ ー ビ ス	40.3	42.2	-1.9
17 情 報 ・ 通 信 機 器	80.4	76.1	4.3	36	事 務 用 品	100.0	100.0	0.0
18 電 子 部 品	70.9	73.3	-2.4	37	分 類 不 明	104.9	116.1	-11.2

図 1 - 11 産業別中間投入率（宮崎県）



7 粗付加価値の構成

平成17年の粗付加価値額は 3兆6,291億円で、平成12年の 0.98倍となり、全国の伸び(0.97倍)を上回った。

また、全国の粗付加価値額 505兆8,741億円の 0.72%を占め、平成12年より 0.01ポイント上昇した。

粗付加価値額は 3兆6,291億円で、内訳は、雇用者所得 1兆7,642億円(48.6%)、営業余剰 8,637億円(23.8%)、資本減耗引当 6,543億円(18.0%)、間接税 2,672億円(7.4%)、家計外消費支出 1,096億円(3.0%)、補助金(控除) 298億円(-0.8%)となっている。

平成12年と比較すると、粗付加価値額は 1.9%低下しており、内訳別では、補助金(控除)が 57.0%、家計外消費支出が 14.1%、雇用者所得が 8.5%の低下となっている。

寄与率は、雇用者所得が 232.8%、家計外消費支出が 25.6%となっている。

表 1-10 粗付加価値

	金額(県:百万円、国:億円)			構 成 比 (%)			生産額に占める割合(%)			伸 び 率 (%)		寄与率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平7-平12	平12-平17	平成17年	
宮	粗 付 加 価 値	3,351,079	3,699,429	3,629,125	100.0	100.0	100.0	53.9	55.7	55.2	10.4	-1.9	100.0
	家計外消費支出	125,453	127,587	109,604	3.7	3.4	3.0	2.0	1.9	1.7	1.7	-14.1	25.6
	雇 用 者 所 得	1,872,820	1,927,839	1,764,153	55.9	52.1	48.6	30.1	29.0	26.8	2.9	-8.5	232.8
崎	営 業 余 剰	746,507	859,946	863,730	22.3	23.2	23.8	12.0	12.9	13.1	15.2	0.4	-5.4
	資 本 減 耗 引 当	489,405	599,960	654,283	14.6	16.2	18.0	7.9	9.0	9.9	22.6	9.1	-77.3
県	間 接 税	183,222	253,481	267,196	5.5	6.9	7.4	2.9	3.8	4.1	38.3	5.4	-19.5
	(控除)補助金	-66,327	-69,384	-29,840	-2.0	-1.9	-0.8	-1.1	-1.0	-0.5	4.6	-57.0	-56.2
全	粗 付 加 価 値	5,052,460	5,194,819	5,058,741	100.0	100.0	100.0	53.9	54.2	52.0	2.8	-2.6	100.0
	家計外消費支出	194,194	191,712	168,027	3.8	3.7	3.3	2.1	2.0	1.7	-1.3	-12.4	17.4
	雇 用 者 所 得	2,731,605	2,755,891	2,588,175	54.1	53.1	51.2	29.1	28.7	26.6	0.9	-6.1	123.2
	営 業 余 剰	997,062	965,237	995,846	19.7	18.6	19.7	10.6	10.1	10.2	-3.2	3.2	-22.5
	資 本 減 耗 引 当	808,007	933,500	966,448	16.0	18.0	19.1	8.6	9.7	9.9	15.5	3.5	-24.2
国	間 接 税	364,696	400,393	375,311	7.2	7.7	7.4	3.9	4.2	3.9	9.8	-6.3	18.4
	(控除)補助金	-43,104	-51,915	-35,067	-0.9	-1.0	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	20.4	-32.5	-12.4
	粗付加価値対全国比(%)	0.66	0.71	0.72									

図1-12 粗付加価値の推移（宮崎県）

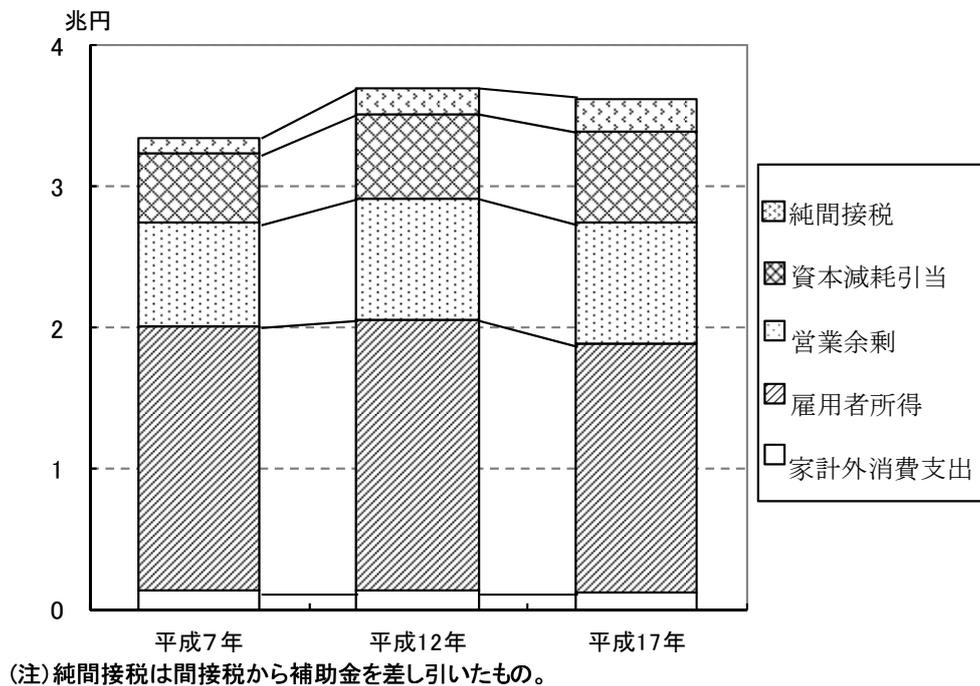
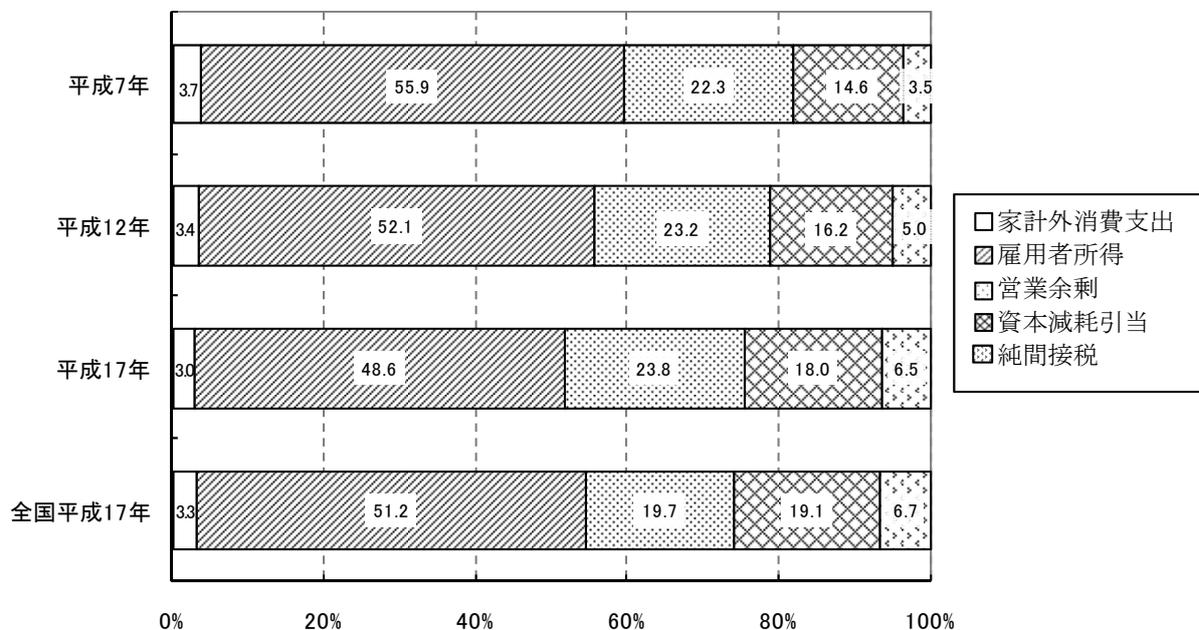


図1-13 粗付加価値の構成比（宮崎県）



8 総需要の構成と伸び

平成17年の総需要（＝総供給）は 8兆7,879億円で、県内需要が 81.5%を占め、移輸出は 18.5%であった。

平成12年と比較すると、移輸出の割合が低下している。

「総需要」は、中間需要に県内最終需要及び移輸出を加えたもので、「総供給」に対応するものである。

平成17年の総需要の内訳は、中間需要が 2兆9,472億円（33.5%）、県内最終需要が 4兆2,115億円（47.9%）、移輸出が 1兆6,291億円（18.5%）であった。総需要の構成を平成12年と比較すると、中間需要は 0.3ポイント上昇、県内最終需要は 0.6ポイント上昇、移輸出は 1.0ポイント低下した。

平成12年からの伸びをみると、県内最終需要が 0.5%、中間需要が 0.1%それぞれ増加した一方、移輸出は 5.7%の低下となった。

表 1-11 総需要の構成と伸び

		金額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平7-平12	平12-平17
宮 崎 県	総 需 要	83,389	88,630	87,879	100.0	100.0	100.0	6.3	-0.8
	中 間 需 要	28,616	29,450	29,472	34.3	33.2	33.5	2.9	0.1
	最 終 需 要	54,773	59,181	58,406	65.7	66.8	66.5	8.0	-1.3
	県内最終需要	39,241	41,910	42,115	47.1	47.3	47.9	6.8	0.5
	移 輸 出	15,532	17,271	16,291	18.6	19.5	18.5	11.2	-5.7
	(再掲)県内需要	67,857	71,360	71,587	81.4	80.5	81.5	5.2	0.3
全 国	総 需 要	9,808,243	10,130,476	10,444,978	100.0	100.0	100.0	3.3	3.1
	中 間 需 要	4,318,547	4,394,046	4,661,406	44.0	43.4	44.6	1.7	6.1
	最 終 需 要	5,489,696	5,736,431	5,783,572	56.0	56.6	55.4	4.5	0.8
	国内最終需要	5,021,605	5,161,564	5,045,885	51.2	51.0	48.3	2.8	-2.2
	輸 出	468,091	574,867	737,687	4.8	5.7	7.1	22.8	28.3
	(再掲)国内需要	9,340,152	9,555,609	9,707,291	95.2	94.3	92.9	2.3	1.6

(注) 県(国)内需要は、中間需要と県(国)内最終需要の合計。

図 1 - 14 総需要の構成比（宮崎県）

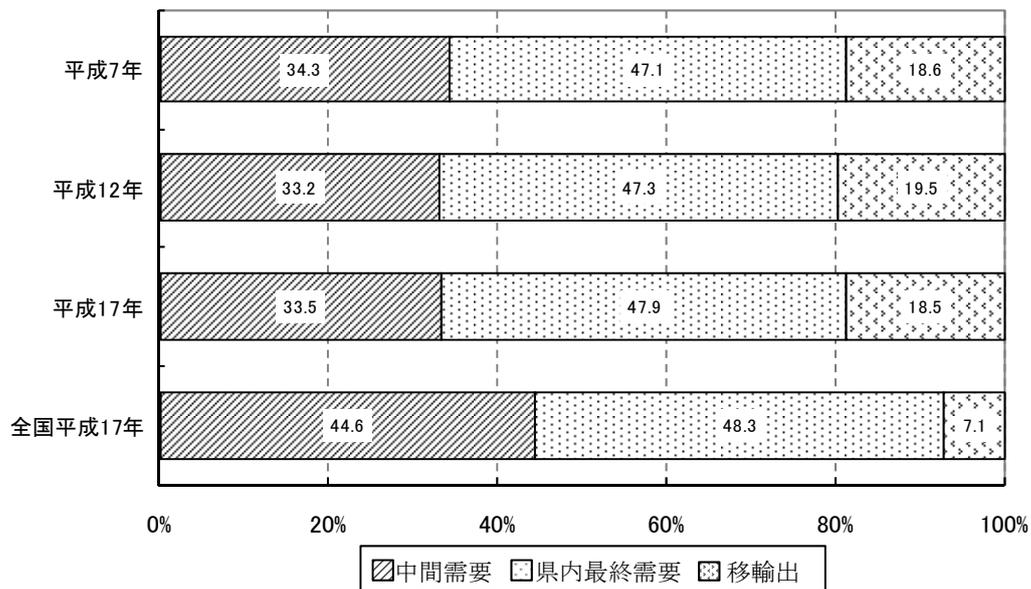
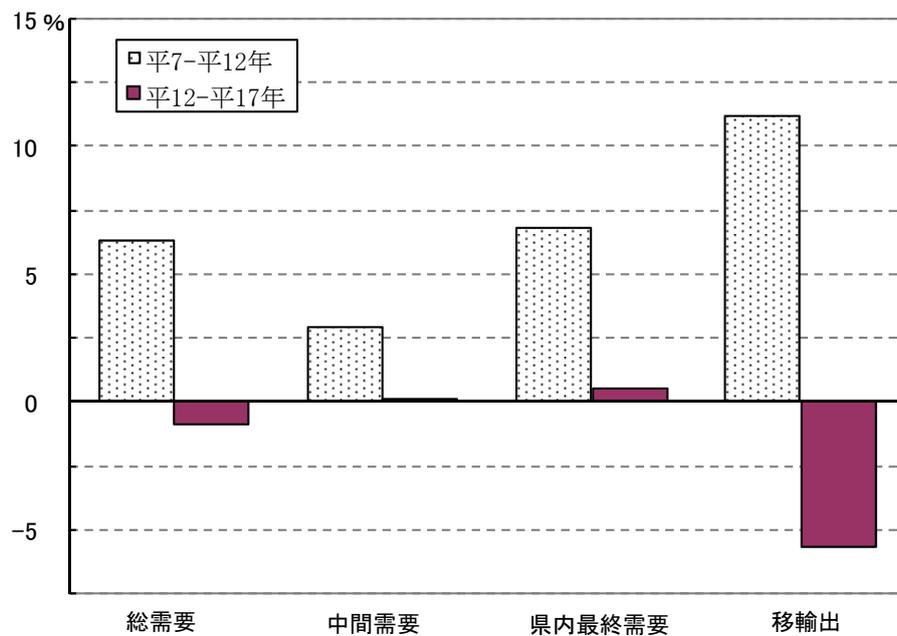


図 1 - 15 総需要の伸び（宮崎県）



9 中間需要の構成と伸び

平成17年の中間需要率は 33.5%で、平成12年の中間需要率を 0.3ポイント上回った。
中間需要率は、全国、宮崎県ともに低下傾向から上昇に転じた。

平成17年の総需要額 8兆7,879億円のうち、県内の生産活動に必要な原材料・燃料などの中間需要額は 2兆9,472億円で、総需要に占める割合（中間需要率）は 33.5%となっている。また、全国の中間需要額 466兆1,406億円の 0.63%を占めている。

中間需要率を産業別にみると、鉱業が 95.8%で最も高く、以下、非鉄金属（94.5%）、窯業・土石製品（83.6%）の順になっている。

中間需要率の推移をみると、産業全体では平成12年の 33.2%に対し、平成17年は 0.3ポイント上昇して 33.5%となっている。

これを産業別にみると、運輸（15.3ポイント）、窯業・土石製品（10.7ポイント）、対事業所サービス（7.3ポイント）などが大きく上昇しているが、林業（34.4ポイント）、鉄鋼（12.5ポイント）、水道・廃棄物処理（12.3ポイント）で大きく低下している。

（事務用品は、仮設部門であり、中間需要（＝中間投入）のみで構成される。）

【用語の解説】

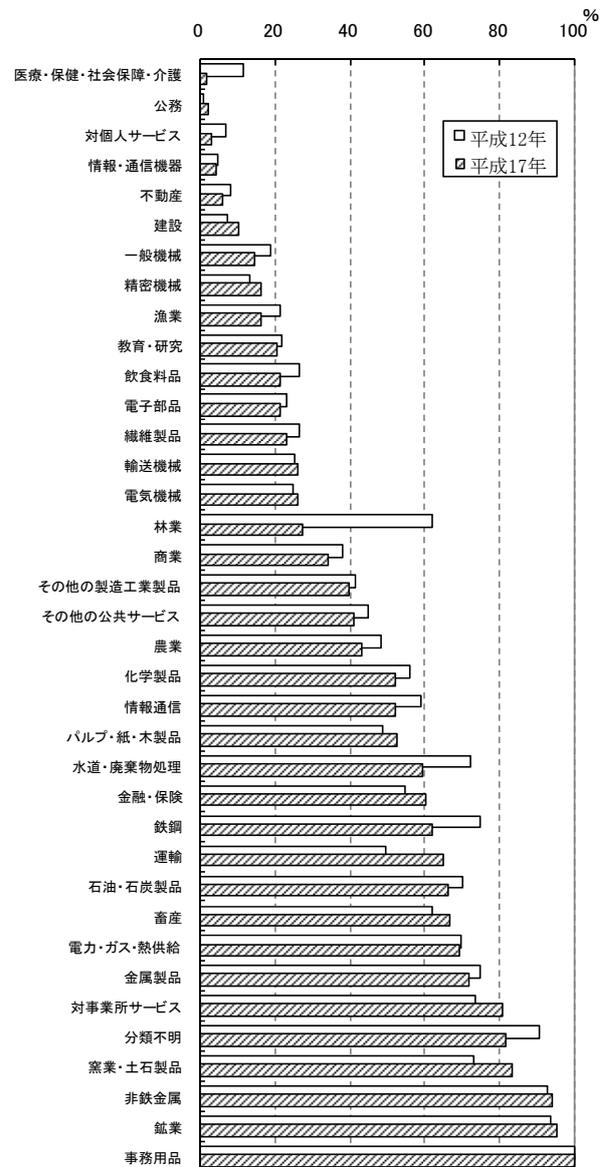
中間需要額（率）：各産業の生産活動に必要な原材料・燃料などの需要額で、これをその産業の需要額合計で除した割合が中間需要率である。

$$\text{中間需要率} = \text{中間需要額計} / \text{需要額合計} \times 100$$

表 1-12 産業別中間需要率（宮崎県）

		単位：%														
		平成 7年	平成 12年	平成 17年												
産	業	計	34.3	33.2	33.5											
01	農	業	48.9	48.3	43.4											
02	畜	産	61.6	61.9	67.0											
03	林	業	62.2	62.0	27.6											
04	漁	業	19.0	21.4	16.6											
05	鉱	業	88.6	93.4	95.8											
06	飲	食	料	品	19.7	26.3	21.5									
07	織	維	製	品	26.8	26.3	23.2									
08	パ	ル	ブ	・	紙	・	木	製	品	51.8	48.6	52.7				
09	化	学	製	品	48.8	56.1	52.4									
10	石	油	・	石	炭	製	品	61.0	70.3	66.3						
11	窯	業	・	土	石	製	品	90.1	72.9	83.6						
12	鉄			鋼				63.9	74.6	62.1						
13	非	鉄	金	属				88.8	92.8	94.5						
14	金	属	製	品				72.9	74.9	72.2						
15	一	般	機	械				16.2	19.0	14.9						
16	電	気	機	械				28.9	25.0	26.4						
17	情	報	・	通	信	機	器	4.9	4.6	4.5						
18	電	子	部	品				24.3	23.2	21.7						
19	輸	送	機	械				20.9	25.1	26.1						
20	精	密	機	械				13.4	13.4	16.5						
21	そ	の	他	の	製	造	工	業	製	品	42.7	41.5	40.0			
22	建	設						7.3	7.3	10.4						
23	電	力	・	ガ	ス	・	熱	供	給	70.3	69.5	69.3				
24	水	道	・	廃	棄	物	処	理	55.5	72.0	59.8					
25	商	業						34.3	38.0	34.4						
26	金	融	・	保	険			73.6	54.6	60.4						
27	不	動	産					14.8	8.0	6.3						
28	運	輸						67.5	49.8	65.0						
29	情	報	通	信				59.7	59.2	52.5						
30	公	務						1.4	0.9	2.2						
31	教	育	・	研	究			16.7	21.7	20.7						
32	医	療	・	保	健	・	社	会	保	障	・	介	護	2.5	11.4	1.8
33	そ	の	他	の	公	共	サ	ー	ビ	ス	42.5	44.7	41.4			
34	対	事	業	所	サ	ー	ビ	ス	76.3	73.7	81.0					
35	対	個	人	サ	ー	ビ	ス	2.8	6.9	3.1						
36	事	務	用	品				100.0	100.0	100.0						
37	分	類	不	明				83.7	90.8	81.8						
宮崎県		中間需要額（億円）	28,616	29,450	29,472											
全 国		中間需要額（億円）	4,318,547	4,394,046	4,661,406											
対 全 国 比（%）			0.66	0.67	0.63											

図 1-16 産業別中間需要率（宮崎県）



10 最終需要の構成と伸び

平成17年の最終需要額は 5兆8,406億円で、平成12年の 0.99倍となり、全国の伸びを下回った。また、全国最終需要額の 1.01%を占め、平成12年より 0.02ポイント低下した。項目別の伸び率は、県内総固定資本形成が低く、在庫純増が高くなっている。

平成17年の最終需要額の内訳は、民間消費支出が 2兆1,178億円で 36.3%を占め、以下、移輸出 1兆6,291億円 (27.9%)、一般政府消費支出 9,890億円 (16.9%)、県内総固定資本形成 9,364億円 (16.0%)、家計外消費支出 1,096億円 (1.9%)、在庫純増 587億円 (1.0%) となっている。

構成比を平成12年と比較すると、一般政府消費支出が 5.1ポイント、在庫純増が 1.2ポイントそれぞれ上昇したのに対し、県内総固定資本形成は 3.7ポイント、移輸出は 1.3ポイント低下している。

平成12年からの伸び率は、最終需要額全体で -1.3%となっており、項目別では県内総固定資本形成が -19.8%と最も低下が大きく、次いで家計外消費支出の -14.1%などとなっている。一方、在庫純増は 766.0%、一般政府消費支出は 41.6%それぞれ伸びている。

減少への寄与が大きいのは、県内総固定資本形成 (寄与率298.0%)、移輸出 (同126.5%) などとなっている。

【用語の解説】

最終需要 : 原材料のように他の生産活動に利用されることなく、最終的に消費される財貨・サービスに対する需要で、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなる。

また、次のような関係が成立している。

最終需要の合計 - 移輸入の合計 = 粗付加価値の合計

表 1-13 最終需要

		金額(県:百万円、全国:億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与率(%)
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平7-平12	平12-平17	平成17年
宮崎県	最終需要合計	5,477,306	5,918,076	5,840,647	100.0	100.0	100.0	8.0	-1.3	100.0
	家計外消費支出	125,453	127,587	109,604	2.3	2.2	1.9	1.7	-14.1	23.2
	民間消費支出	1,992,831	2,206,575	2,117,825	36.4	37.3	36.3	10.7	-4.0	114.6
	一般政府消費支出	656,836	698,491	988,986	12.0	11.8	16.9	6.3	41.6	-375.2
	県内総固定資本形成	1,143,718	1,167,167	936,402	20.9	19.7	16.0	2.1	-19.8	298.0
	在庫純増 移輸出	5,258	-8,812	58,684	0.1	-0.1	1.0	-267.6	766.0	-87.2
全国	最終需要合計	5,489,696	5,736,431	5,783,572	100.0	100.0	100.0	4.5	0.8	100.0
	家計外消費支出	194,194	191,712	168,027	3.5	3.3	2.9	-1.3	-12.4	-50.2
	民間消費支出	2,717,958	2,809,902	2,808,733	49.5	49.0	48.6	3.4	0.0	-2.5
	一般政府消費支出	691,627	857,062	910,416	12.6	14.9	15.7	23.9	6.2	113.2
	国内総固定資本形成	1,397,217	1,300,121	1,138,016	25.5	22.7	19.7	-6.9	-12.5	-343.9
	在庫純増 輸出入	20,610	2,767	20,694	0.4	0.0	0.4	-86.6	648.0	38.0
対全国比(%)	1.00	1.03	1.01							

図 1-17 最終需要の推移(宮崎県)

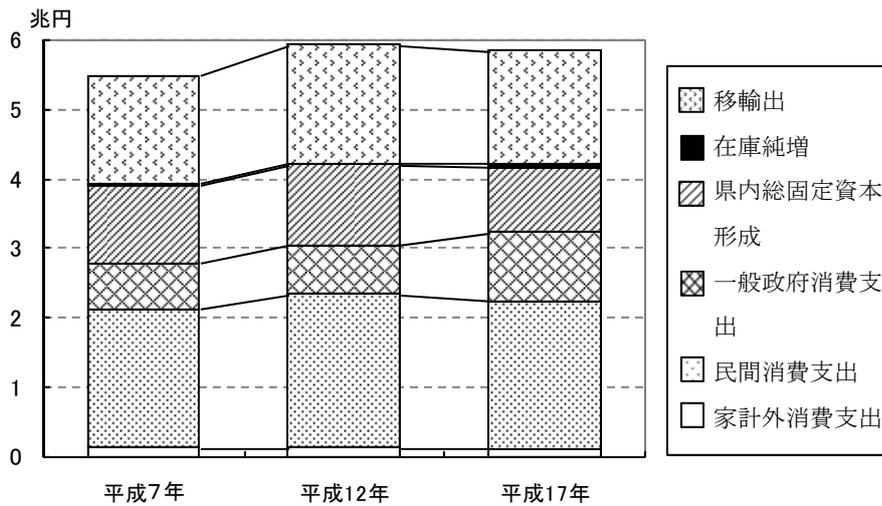
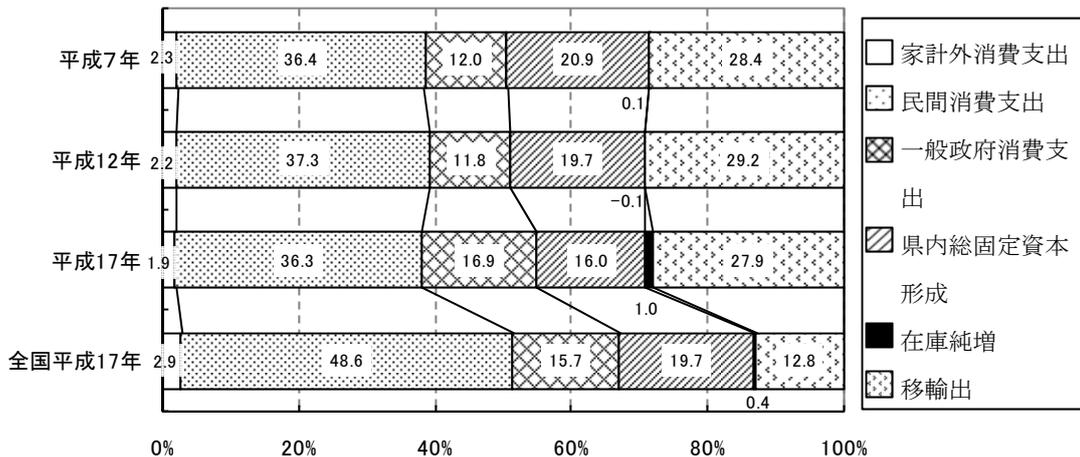


図 1-18 最終需要の構成比(宮崎県)



11 産業相互の依存関係

畜産、鉱業は、生産物の多くを他の産業の原材料として供給し、電気機械、繊維製品、飲食料品は、生産物の多くを最終需要財として供給している。

また、第2次産業に属するものの多くは、他の産業から多くの原材料を購入しており、第3次産業に属するものの多くは、原材料の購入割合は低い。

各産業は、生産活動に必要な原材料や燃料などの需要と供給を通じて密接な関係にある。中間投入率と中間需要率を組み合わせると、4つの型に類型化すると、産業相互の関係をみることができるとができる。

I 中間財型産業（中間投入率、中間需要率ともに50%以上の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、畜産、鉱業、石油・石炭製品、鉄鋼、金属製品などの11産業が属している。

II 最終需要財型産業（中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の産業）

他の産業から多くの原材料を購入して生産を行うが、生産物の多くを消費、投資、移輸出の最終需要に向ける産業で、飲食料品、繊維製品、電子部品、輸送機械、建設などの11産業が属している。

III 最終需要財型基礎産業（中間投入率、中間需要率ともに50%未満の産業）

原材料の投入割合が低く、生産物の多くを最終需要に向ける産業で、いわゆる第3次産業に分類されるものが多く、商業、不動産、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護などの9産業が属している。

IV 中間財型基礎産業（中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の産業）

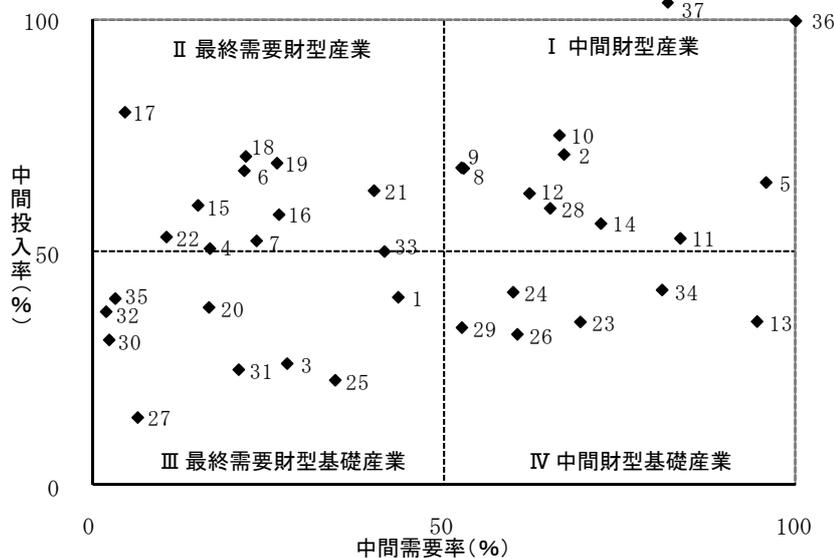
原材料の投入割合が低く、生産物の多くを他の産業の原材料として供給する産業で、電力・ガス、水道・廃棄物処理、金融・保険などの6産業が属している。

表 1-14 中間投入率と中間需要率（宮崎県）

単位：%

産 業 計			中間投入率	中間需要率	産 業 の 類 型
			44.8	33.5	
01	農 業	業	40.6	43.4	最終需要財型基礎産業
02	畜 産	業	71.3	67.0	中間財型産業
03	林 業	業	26.3	27.6	最終需要財型基礎産業
04	漁 業	業	51.0	16.6	最終需要財型産業
05	飲 食 料 品	業	65.3	95.8	中間財型産業
06	飲 食 料 品	業	67.8	21.5	最終需要財型産業
07	織 維 製 品	業	52.7	23.2	最終需要財型産業
08	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	業	68.3	52.7	中間財型産業
09	化 学 製 品	業	68.4	52.4	中間財型産業
10	石 油 ・ 石 炭 製 品	業	75.4	66.3	中間財型産業
11	窯 業 ・ 土 石 製 品	業	53.2	83.6	中間財型産業
12	鉄 鋼	業	62.9	62.1	中間財型産業
13	非 鉄 金 属	業	35.3	94.5	中間財型基礎産業
14	金 属 製 品	業	56.4	72.2	中間財型産業
15	一 般 機 械	業	60.3	14.9	最終需要財型産業
16	電 気 機 械	業	58.3	26.4	最終需要財型産業
17	情 報 ・ 通 信 機 器	業	80.4	4.5	最終需要財型産業
18	電 子 部 品	業	70.9	21.7	最終需要財型産業
19	輸 送 機 械	業	69.4	26.1	最終需要財型産業
20	精 密 機 械	業	38.4	16.5	最終需要財型基礎産業
21	その他の製造工業製品	業	63.5	40.0	最終需要財型産業
22	建 設	業	53.5	10.4	最終需要財型産業
23	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	業	35.2	69.3	中間財型基礎産業
24	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	業	41.7	59.8	中間財型基礎産業
25	商 業	業	22.7	34.4	最終需要財型基礎産業
26	金 融 ・ 保 険	業	32.6	60.4	中間財型基礎産業
27	不 動 産 輸 送	業	14.7	6.3	最終需要財型基礎産業
28	運 送 機 械	業	59.7	65.0	中間財型産業
29	情 報 通 信	業	34.0	52.5	中間財型基礎産業
30	公 務	業	31.4	2.2	最終需要財型基礎産業
31	教 育 ・ 研 究	業	25.0	20.7	最終需要財型基礎産業
32	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	業	37.5	1.8	最終需要財型基礎産業
33	その他の公共サービス	業	50.4	41.4	最終需要財型産業
34	対 事 業 所 サ ー ビ ス	業	42.1	81.0	中間財型基礎産業
35	対 個 人 サ ー ビ ス	業	40.3	3.1	最終需要財型基礎産業
36	事 務 用 品	業	100.0	100.0	中間財型産業
37	分 類 不 明	業	104.9	81.8	中間財型産業

図 1-19 産業の依存関係（平成17年、宮崎県）



(注) 数字は上表の産業番号に同じ。

12 県際（移輸出入）構造

(1) 移輸出

平成17年の移輸出額は 1兆6,291億円で、飲食料品、電子部品及び化学製品で移輸出額の43.3%を占める。

移輸出率は 24.8%で、平成12年より 1.2ポイント低下した。

平成17年の移輸出額は 1兆6,291億円で、県内生産額に占める割合（移輸出率）は 24.8%となっている。また、総需要額の 18.5%を占めている。

平成12年と比較すると、979億円の減少（伸び率 -5.7%）となっている。

産業別では飲食料品が 3,472億円（移輸出額の 21.3%）で最も多く、以下、電子部品 2,063億円（同12.7%）、化学製品1,513億円（同9.3%）、その他の製造工業製品 1,264億円（同7.8%）などとなっている。

移輸出率をみると、電子部品（97.9%）、輸送機械（97.6%）、情報・通信機器（93.6%）、繊維製品（91.1%）、化学製品（90.7%）が90%を超えている。

減少への寄与が最も大きいのは対事業所サービス（寄与率58.0%）で、以下、商業（同49.2%）、運輸（同30.1%）、パルプ・紙・木製品（同25.2%）などとなっている。

（鉄鋼、非鉄金属の移輸出率は高いが、特殊な屑発生の概念を持った部門のためである。）

【用語の解説】

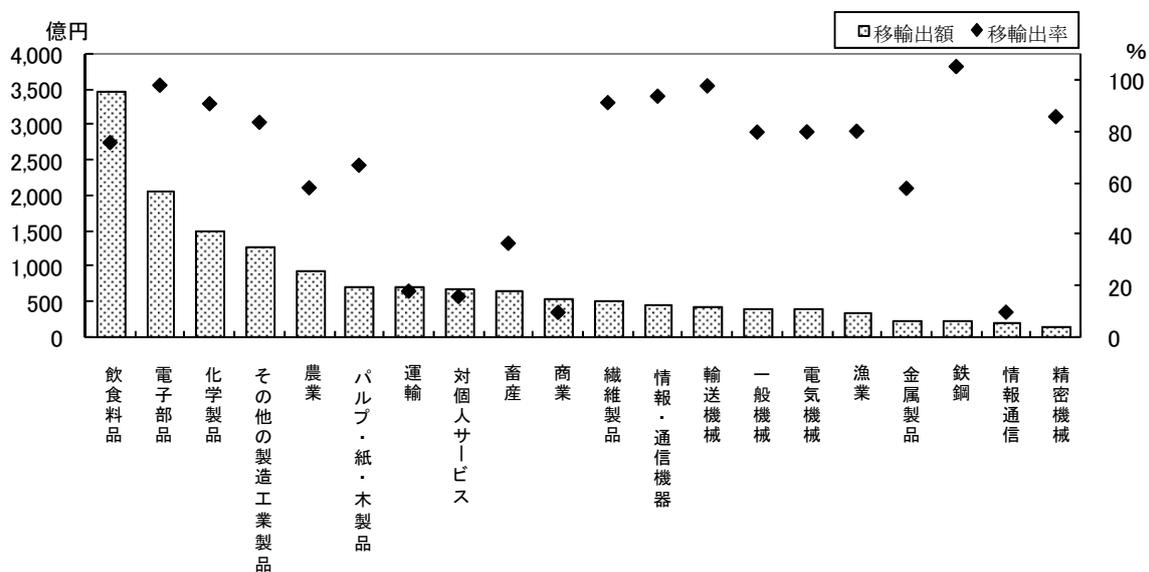
移輸出率： 県内生産額に占める移輸出額の割合

$$\text{移輸出率} = \text{移輸出額} / \text{県内生産額} \times 100$$

表 1-15 移輸出 (宮崎県)

産 業 計	移 輸 出 額 (百万円)				伸 び 率 (%)		寄与率(%)	移 輸 出 率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	(順位)	平7-平12	平12-平17		平成12年	平成17年(順位)
産 業 計	1,553,210	1,727,068	1,629,146		11.2	-5.7	100.0	26.0	24.8
01 農 業	111,109	98,121	92,896	5	-11.7	-5.3	5.3	56.2	58.1
02 畜 産 業	63,729	70,679	65,360	9	10.9	-7.5	5.4	43.7	36.5
03 林 業	25,993	29,685	10,239	22	14.2	-65.5	19.9	45.8	12.8
04 漁 業	24,987	28,905	33,477	16	15.7	15.8	-4.7	61.1	80.0
05 飲 食 料 業	2,425	1,545	566	27	-36.3	-63.3	1.0	18.1	6.4
06 織 維 製 品	350,170	361,676	347,176	1	3.3	-4.0	14.8	70.5	75.6
07 パルプ・紙・木製品	112,199	52,335	50,893	11	-53.4	-2.8	1.5	89.9	91.1
08 化 学 製 品	92,477	95,750	71,091	6	3.5	-25.8	25.2	69.2	66.8
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	181,522	143,619	151,335	3	-20.9	5.4	-7.9	83.3	90.7
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,683	2,178	834	26	29.4	-61.7	1.4	44.7	16.4
11 鉄 鋼	4,883	26,517	12,497	21	443.0	-52.9	14.3	54.6	35.1
12 非 鉄 金 属	17,562	9,889	22,624	18	-43.7	128.8	-13.0	90.3	105.1
13 金 属 製 品	114	199	498	28	74.6	150.4	-0.3	62.3	117.7
14 一 般 機 械	27,194	20,844	24,329	17	-23.3	16.7	-3.6	61.2	57.8
15 電 気 機 械	19,094	23,957	41,494	14	25.5	73.2	-17.9	56.8	79.7
16 情 報 ・ 通 信 機 器	36,372	44,617	38,980	15	22.7	-12.6	5.8	78.7	79.8
17 電 子 部 品	4,910	5,100	45,187	12	3.9	786.0	-40.9	47.2	93.6
18 輸 送 機 械	165,302	164,922	206,293	2	-0.2	25.1	-42.2	94.1	97.9
19 精 密 機 械	17,426	25,932	43,563	13	48.8	68.0	-18.0	84.7	97.6
20 その他の製造工業製品	12,266	14,683	14,458	20	19.7	-1.5	0.2	80.1	85.7
21 設 計	104,518	108,731	126,398	4	4.0	16.2	-18.0	77.7	83.5
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	-	-	-	35	-	-	-	-	-
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	2	3	2	33	59.4	-28.0	0.0	0.0	0.0
24 商 業	1	15	45	31	1161.0	200.7	0.0	0.0	0.1
25 金 融 ・ 保 険	40,570	103,050	54,919	10	154.0	-46.7	49.2	19.7	9.7
26 不 動 産	98	185	113	29	88.9	-38.9	0.1	0.1	0.0
27 運 輸	2	4	1	34	91.3	-81.2	0.0	0.0	0.0
28 情 報 通 信	31,138	99,872	70,365	7	220.7	-29.5	30.1	30.5	17.9
29 公 務	14,583	43,892	19,811	19	201.0	-54.9	24.6	19.5	9.8
30 教 育 ・ 研 究	-	-	-	35	-	-	-	-	-
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0	5	906	25	2531.6	18024.4	-0.9	0.0	0.3
32 その他の公共サービス	3,177	0	20	32	-100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	3	0	54	30	-100.0	0.0	-0.1	0.0	0.1
34 対 個 人 サ ー ビ ス	6,564	63,315	6,552	24	864.6	-89.7	58.0	21.3	1.9
35 事 務 用 品	73,366	83,728	68,749	8	14.1	-17.9	15.3	19.1	15.9
36 分 類 不 明	-	-	-	35	-	-	-	-	-
37	7,769	3,115	7,418	23	-59.9	138.2	-4.4	9.0	22.6

図 1-20 移輸出額と移輸出率 (移輸出額上位20位、平成17年、宮崎県)



(2) 移輸入

平成17年の移輸入額は 2兆2,115億円で、飲食料品、商業、化学製品及び石油・石炭製品などの移輸入額が大きい。

移輸入率は 30.9%で、平成12年より 0.2ポイント低下した。

平成17年の移輸入額は 2兆2,115億円で、県内需要額に占める割合（移輸入率）は 30.9%となっている。また、総供給額の 25.2%を占めている。

平成12年と比較すると、71億円の減少（伸び率 -0.3%）となっている。

産業別では飲食料品が 2,848億円（移輸入額の 12.9%）で最も多く、以下、商業 2,209億円（同10.0%）、化学製品 2,031億円（同9.2%）、石油・石炭製品 1,565億円（同7.1%）などとなっている。

移輸入率をみると、輸送機械（99.3%）、石油・石炭製品（97.4%）、情報・通信機器（94.8%）、化学製品（92.9%）、電子部品（92.4%）、精密機械（92.0%）、一般機械（91.7%）、繊維製品（91.3%）が90%を超えている。

減少への寄与が最も大きいのは商業（寄与率846.1%）で、以下、繊維製品（同392.2%）、金属製品（同206.0%）、林業（同180.8%）などとなっている。

（鉄鋼、非鉄金属の移輸入率は高いが、特殊な屑発生の概念を持った部門のためである。）

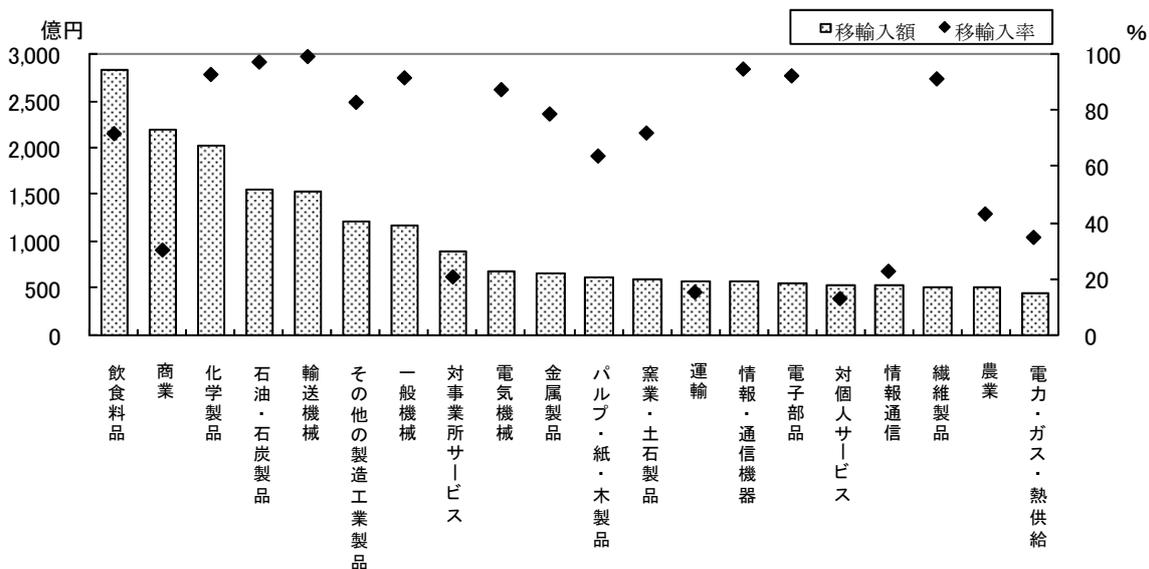
【用語の解説】

移輸入率： 県内需要額（中間需要額 + 県内最終需要額）に占める移輸入額の割合
移輸入率 = 移輸入額 / 県内需要額 × 100

表 1-16 移輸入 (宮崎県)

産 業 計	移 輸 入 額 (百万円)				伸 び 率 (%)		寄与率(%)	移 輸 入 率 (%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	(順位)	平7-平12	平12-平17	平成17年	平成12年	平成17年	(順位)
産 業 計	2,126,227	2,218,647	2,211,522		4.3	-0.3	100.0	31.1	30.9	
01 農 業	64,551	62,894	50,840	19	-2.6	-19.2	169.2	45.1	43.1	18
02 畜 産 業	15,434	34,460	31,440	22	123.3	-8.8	42.4	27.5	21.7	24
03 林 業	12,381	19,271	6,391	28	55.6	-66.8	180.8	35.4	8.4	29
04 漁 業	5,787	5,995	2,460	30	3.6	-59.0	49.6	24.6	22.7	22
05 飲 料 業	9,471	9,363	11,883	26	-1.1	26.9	-35.4	57.3	58.8	17
06 食 料 品	256,654	266,763	284,840	1	3.9	6.8	-253.7	63.8	71.8	15
07 織 維 製 品	119,778	80,381	52,434	18	-32.9	-34.8	392.2	93.2	91.3	10
08 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	95,444	67,337	62,150	11	-29.4	-7.7	72.8	61.2	63.8	16
09 化 学 製 品	195,212	209,232	203,131	3	7.2	-2.9	85.6	87.9	92.9	6
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	88,383	99,756	156,484	4	12.9	56.9	-796.1	97.4	97.4	4
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	39,094	57,505	59,406	12	47.1	3.3	-26.7	72.3	72.0	14
12 鉄 鋼	28,758	26,213	33,960	21	-8.8	29.6	-108.7	96.1	103.3	1
13 非 鉄 金 属	20,940	20,817	27,877	25	-0.6	33.9	-99.1	99.4	100.3	2
14 金 属 製 品	87,429	80,543	65,868	10	-7.9	-18.2	206.0	85.9	78.8	13
15 一 般 機 械	107,547	98,263	117,170	7	-8.6	19.2	-265.3	84.4	91.7	9
16 電 気 機 械	79,579	62,699	69,115	9	-21.2	10.2	-90.0	83.8	87.5	11
17 情 報 ・ 通 信 機 器	69,599	61,435	56,861	14	-11.7	-7.4	64.2	91.5	94.8	5
18 電 子 部 品	43,558	41,453	55,049	15	-4.8	32.8	-190.8	80.0	92.4	7
19 輸 送 機 械	139,360	157,534	153,670	5	13.0	-2.5	54.2	97.1	99.3	3
20 精 密 機 械	19,457	30,012	27,983	24	54.2	-6.8	28.5	89.2	92.0	8
21 その他の製造工業製品	127,211	124,492	121,812	6	-2.1	-2.2	37.6	80.0	83.0	12
22 建 設	-	-	-	35	-	-	-	-	-	35
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	30,653	49,825	44,890	20	62.5	-9.9	69.3	40.5	34.7	19
24 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	3	4	9	32	44.7	126.5	-0.1	0.0	0.0	32
25 商 業	222,151	281,160	220,865	2	26.6	-21.4	846.1	40.1	30.2	20
26 金 融 ・ 保 険	32,475	22,589	28,328	23	-30.4	25.4	-80.5	10.0	10.9	28
27 不 動 産	15	17	5	34	12.9	-73.3	0.2	0.0	0.0	34
28 運 送 輸 送	63,611	54,903	57,334	13	-13.7	4.4	-34.1	19.4	15.1	26
29 情 報 通 信	38,124	42,893	53,343	17	12.5	24.4	-146.6	19.2	22.6	23
30 公 務	-	-	-	35	-	-	-	-	-	35
31 教 育 ・ 研 究	6,304	1,881	4,240	29	-70.2	125.4	-33.1	0.7	1.6	30
32 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	3,179	3,349	7	33	5.4	-99.8	46.9	0.5	0.0	33
33 その他の公共サービス	12	1	91	31	-89.1	7188.8	-1.3	0.0	0.2	31
34 対 事 業 所 サ ー ビ ス	49,881	88,734	89,243	8	77.9	0.6	-7.1	27.6	20.6	25
35 対 個 人 サ ー ビ ス	50,525	56,415	53,757	16	11.7	-4.7	37.3	13.7	12.9	27
36 事 務 用 品	-	-	-	35	-	-	-	-	-	35
37 分 類 不 明	3,670	456	8,587	27	-87.6	1781.2	-114.1	1.4	25.3	21

図 1-21 移輸入額と移輸入率 (移輸入額上位20位、平成17年、宮崎県)



(3) 県際収支と産業の類型

平成17年の県際収支は 5,824億円の移輸入超過となっており、平成12年に比較して移輸入超過額が拡大している。

移輸出額と移輸入額との差である県際収支は、平成17年は 5,824億円の移輸入超過となっており、平成12年と比較すると移輸入超過の額が拡大している。

産業別にみると、電子部品、飲食料品、農業、畜産、漁業などが移輸出超過となっており、商業、石油・石炭製品、輸送機械、対事業所サービス、一般機械などが移輸入超過となっている。

移輸出率と移輸入率を組み合わせると、次のようになる。

I 県際交流型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%以上）

県内で生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要するものの多くを県外から移輸入している産業で、飲食料品、繊維製品、化学製品など14産業が属している。

II 移輸出型産業（移輸出率50%以上、移輸入率50%未満）

県内で生産されたもので県内需要をある程度満たすとともに移輸出の割合も高い産業で、農業と漁業が属している。

III 県内自給型産業（移輸出率、移輸入率ともに50%未満）

県内需要の多くを県内で生産されたもので賄う産業で、移輸出や移輸入になじまないサービス業や属地性の強い産業が多い。

建設、電力・ガス・熱供給、教育・研究、対事業所サービス、対個人サービスなど18産業が属している。

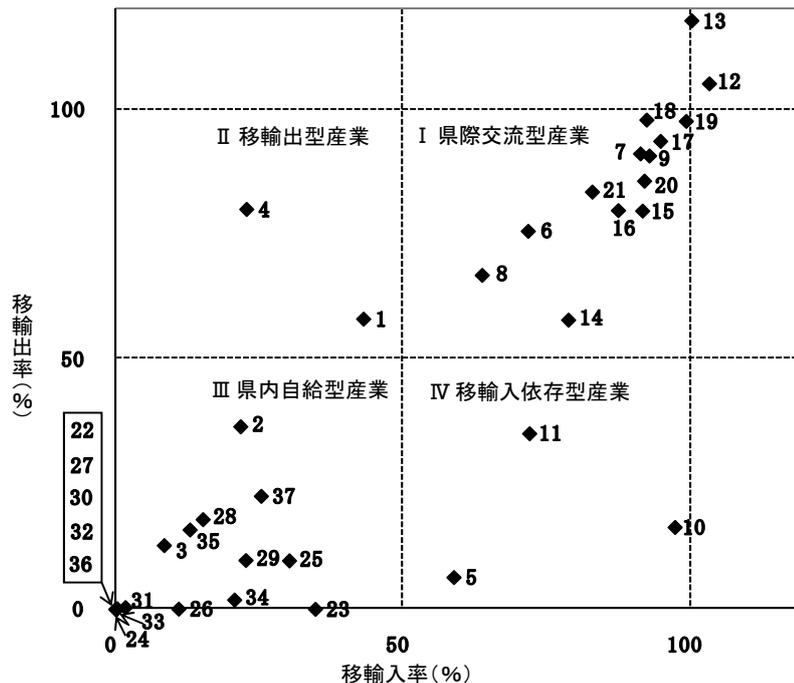
IV 移輸入依存型産業（移輸出率50%未満、移輸入率50%以上）

県内需要の多くを移輸入に依存している産業で、鉱業、石油・石炭製品及び窯業・土石製品が属している。

表 1 - 17 県際収支（宮崎県）

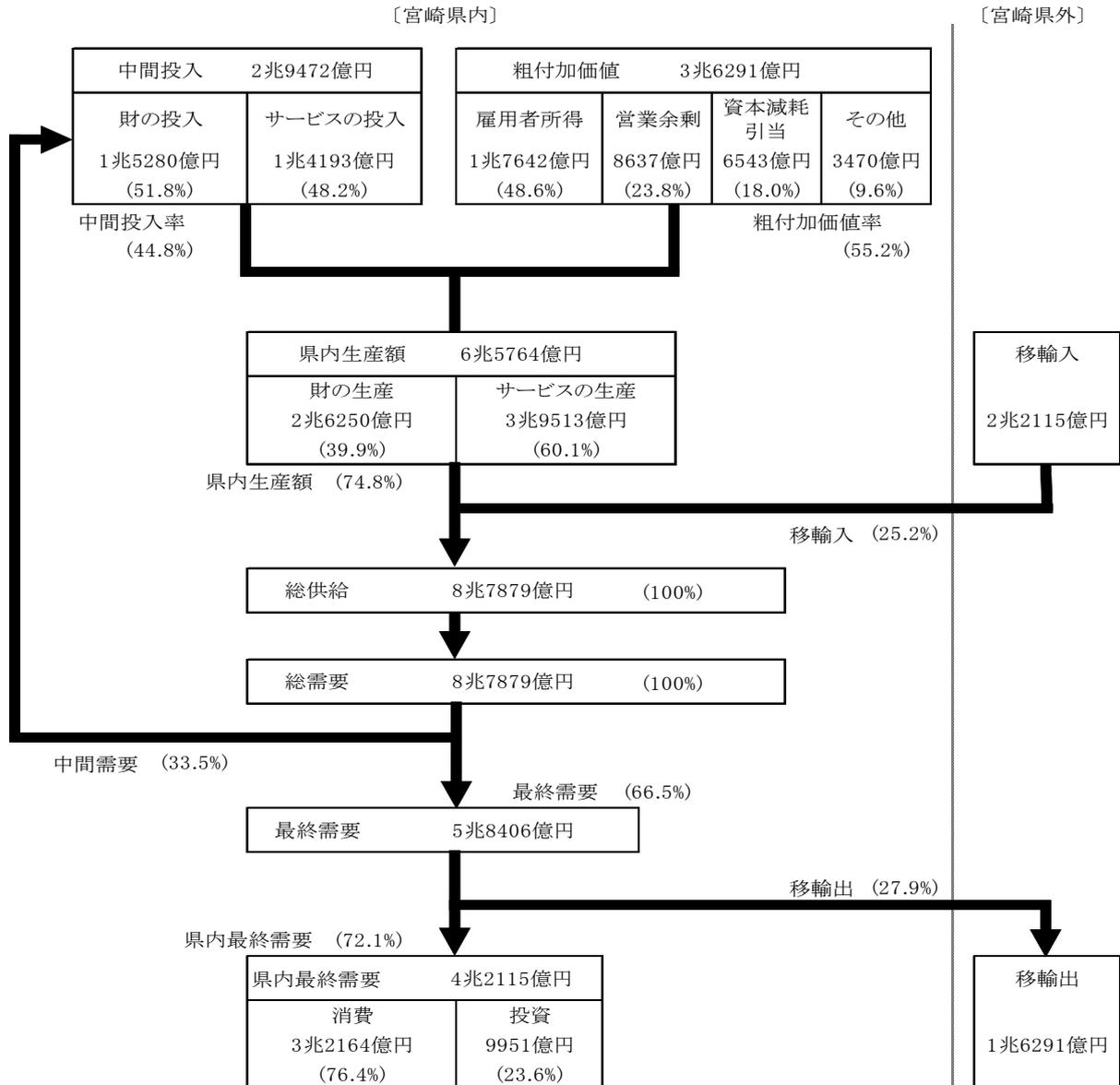
産 業 計	県 際 収 支 (百万円)			平 成 17 年		産 業 類 型
	平成7年	平成12年	平成17年	移輸出率(%)	移輸入率(%)	
01 農 業	46,558	35,227	42,056	58.1	43.1	移輸出型産業
02 畜 産	48,294	36,219	33,920	36.5	21.7	県内自給型産業
03 林 業	13,612	10,414	3,849	12.8	8.4	県内自給型産業
04 漁 業	19,200	22,910	31,017	80.0	22.7	移輸出型産業
05 鉱 業	-7,046	-7,818	-11,317	6.4	58.8	移輸入依存型産業
06 飲 食 料 品	93,516	94,913	62,335	75.6	71.8	県際交流型産業
07 織 維 製 品	-7,579	-28,046	-1,540	91.1	91.3	県際交流型産業
08 パルプ・紙・木製品	-2,967	28,413	8,941	66.8	63.8	県際交流型産業
09 化 学 製 品	-13,691	-65,613	-51,796	90.7	92.9	県際交流型産業
10 石 油 ・ 石 炭 製 品	-86,700	-97,578	-155,650	16.4	97.4	移輸入依存型産業
11 窯 業 ・ 土 石 製 品	-34,211	-30,988	-46,909	35.1	72.0	移輸入依存型産業
12 鉄 鋼	-11,195	-16,324	-11,336	105.1	103.3	県際交流型産業
13 非 鉄 金 属	-20,826	-20,618	-27,379	117.7	100.3	県際交流型産業
14 金 属 製 品	-60,235	-59,699	-41,539	57.8	78.8	県際交流型産業
15 一 般 機 械	-88,453	-74,306	-75,676	79.7	91.7	県際交流型産業
16 電 気 機 械	-43,207	-18,083	-30,135	79.8	87.5	県際交流型産業
17 情 報 ・ 通 信 機 器	-64,689	-56,335	-11,674	93.6	94.8	県際交流型産業
18 電 子 部 品	121,744	123,469	151,245	97.9	92.4	県際交流型産業
19 輸 送 機 械	-121,933	-131,601	-110,108	97.6	99.3	県際交流型産業
20 精 密 機 械	-7,191	-15,329	-13,525	85.7	92.0	県際交流型産業
21 その他の製造工業製品	-22,692	-15,761	4,586	83.5	83.0	県際交流型産業
22 建 設	-	-	-	-	-	県内自給型産業
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	-30,651	-49,822	-44,888	0.0	34.7	県内自給型産業
24 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	-1	11	36	0.1	0.0	県内自給型産業
25 商 業	-181,581	-178,110	-165,946	9.7	30.2	県内自給型産業
26 金 融 ・ 保 険	-32,377	-22,405	-28,215	0.0	10.9	県内自給型産業
27 不 動 産	-13	-13	-4	0.0	0.0	県内自給型産業
28 運 輸	-32,473	44,969	13,031	17.9	15.1	県内自給型産業
29 情 報 通 信	-23,541	999	-33,532	9.8	22.6	県内自給型産業
30 公 務	-	-	-	-	-	県内自給型産業
31 教 育 ・ 研 究	-6,303	-1,876	-3,334	0.3	1.6	県内自給型産業
32 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	-1	-3,349	14	0.0	0.0	県内自給型産業
33 その他の公共サービス	-9	-1	-37	0.1	0.2	県内自給型産業
34 対 事 業 所 サ ー ビ ス	-43,317	-25,419	-82,691	1.9	20.6	県内自給型産業
35 対 個 人 サ ー ビ ス	22,842	27,312	14,992	15.9	12.9	県内自給型産業
36 事 務 用 品	-	-	-	-	-	県内自給型産業
37 分 類 不 明	4,099	2,658	-1,169	22.6	25.3	県内自給型産業

図 1 - 22 県際収支からみた産業類型（平成17年、宮崎県）



13 宮崎県経済の循環構造

平成17年宮崎県における財・サービスの流れ



- (注意)
- 1 「財」は、原材料・燃料等の形あるもので、農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設業及び電力・ガス・熱供給をさす。(37部門表の「事務用品」を含み、「水道・廃棄物処理」を除く。)
 - 2 「サービス」は、財以外の形のないもので、商業、金融・保険、運輸等をさす。
 - 3 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 - 4 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。()は、構成比を示す。

Ⅱ 本 県 経 済 の 機 能

1 生産波及の大きさ

1 単位の最終需要が発生したときの生産波及効果は、全産業平均で 1.38倍となり、平成12年の 1.34倍から 0.04ポイント上昇した。

全国生産波及効果は 1.91倍で、平成12年の1.87倍から0.05ポイント上昇した。

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。また、逆行列係数の縦方向の合計値（列和）は、当該産業の最終需要が1単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるかを示している。

逆行列係数表から1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさをみると、平成17年は全産業平均で 1.38倍である。平成12年は 1.34倍であり 0.04ポイント上昇した。

産業別にみると、生産波及が最も大きいのは、鉱業の 1.77倍（平成12年は1.52倍）で、以下、飲食料品の 1.63倍（同1.56倍）、パルプ・紙・木製品の 1.55倍（同1.51倍）などとなっている。一般的に原材料の多くを県内で調達している産業で生産誘発効果が大きくなる傾向がある（事務用品と分類不明を除く）。

産業別に全国と比較すると、ほとんどの産業で低くなっており、輸送機械、鉄鋼、情報・通信機器が特に低い（事務用品を除く）。

全国の産業別生産波及効果と比較して全体的に本県の方が低いのは、県際間の流通が含まれるので、全国の輸入率より本県の移輸入率が高く、その分波及効果の県外流出が大きくなるためと考えられる。

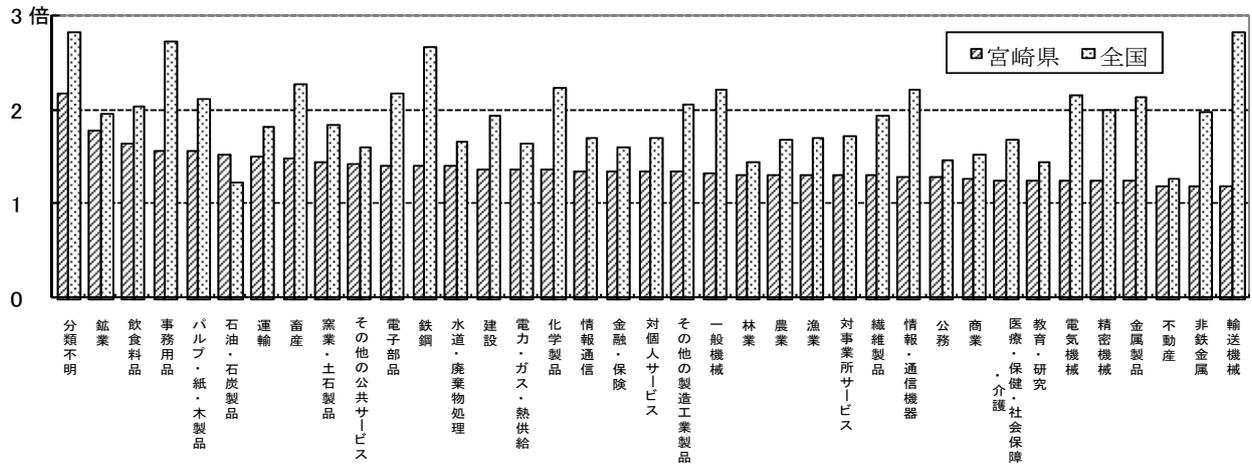
【用語の解説】

逆行列係数：産業の生産活動には、中間需要を満たすものと最終需要を満たすためのものがあるが、中間需要向けの生産も究極的には最終需要を満たすために行われている。ある産業に1単位の最終需要が発生した場合の各産業に与える生産波及効果を表したものが逆行列係数であり、その列和は、全産業に与える生産波及効果を表す。たとえば、鉱業の逆行列係数の列和は 1.77であるが、これは、鉱業に 100万円の最終需要が生じた場合、鉱業を含む産業全体で177万円の生産が誘発されることを示す。

表 1-18 生産波及効果の比較

	宮 崎 県		全 国	
	平成12年	平成17年	平成17年	
01	農 業	1.201135	1.300098	1.662003
02	畜 産	1.595109	1.482954	2.268516
03	林 業	1.442013	1.300190	1.443686
04	漁 業	1.250872	1.299858	1.697169
05	飲 料	1.523436	1.768450	1.941810
06	食 料	1.562597	1.625985	2.034033
07	織 維	1.259423	1.293337	1.933301
08	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	1.510694	1.548456	2.111069
09	化 学 製 品	1.350517	1.351495	2.217220
10	石 油 ・ 石 炭 製 品	1.299483	1.521518	1.217482
11	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.417039	1.436068	1.830211
12	鉄 鋼	1.423203	1.393604	2.650364
13	非 鉄 金 属	1.222256	1.178021	1.968114
14	金 属 製 品	1.205418	1.229438	2.128530
15	一 般 機 械	1.302238	1.318217	2.204412
16	電 気 機 械	1.284822	1.235848	2.142123
17	情 報 ・ 通 信 機 器	1.333954	1.285901	2.205625
18	電 子 部 品	1.282795	1.403962	2.164661
19	輸 送 機 械	1.156724	1.176118	2.814958
20	精 密 機 械	1.282678	1.233124	1.980471
21	その他の製造工業製品	1.347431	1.333861	2.041158
22	建 設	1.319677	1.361754	1.934365
23	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.288726	1.357853	1.633572
24	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.318588	1.390201	1.652876
25	商 業	1.268722	1.249148	1.513868
26	金 融 ・ 保 険	1.312788	1.342546	1.597018
27	不 動 産	1.172885	1.178797	1.249996
28	運 輸	1.411986	1.486967	1.814420
29	情 報 通 信	1.402942	1.345231	1.682649
30	公 務	1.210705	1.282915	1.457408
31	教 育 ・ 研 究	1.166877	1.243075	1.429014
32	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	1.314629	1.245324	1.679232
33	その他の公共サービス	1.278869	1.423798	1.584038
34	対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.281662	1.295114	1.706282
35	対 個 人 サ ー ビ ス	1.346607	1.342338	1.692457
36	事 務 用 品	1.581704	1.555264	2.718863
37	分 類 不 明	1.467683	2.158899	2.811084
	産 業 平 均	1.335105	1.377722	1.913893

図 1-23 産業別生産波及効果（平成17年）



次に、封鎖経済型と開放経済型の生産波及効果から県内歩留まり率を求めると、不動産、商業、林業、金融・保険などの県内歩留まり率が高く、輸送機械、情報・通信機器、化学製品、畜産などの県内歩留まり率が低い（事務用品を除く）。

【用語の解説】

封鎖経済型と開放経済型：封鎖経済型は、原材料等がすべて県内で賄われるとした場合で、その逆行列係数は $(I - A)^{-1}$ で表される。開放経済型は、県外からの移輸入を考慮したもので、その逆行列係数は $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ で表される。

県内歩留まり率：封鎖経済型 $(I - A)^{-1}$ と開放経済型 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ との差は、県外への生産波及効果と考えることができる。このことから、次式により県内歩留まり率を求めることができる。

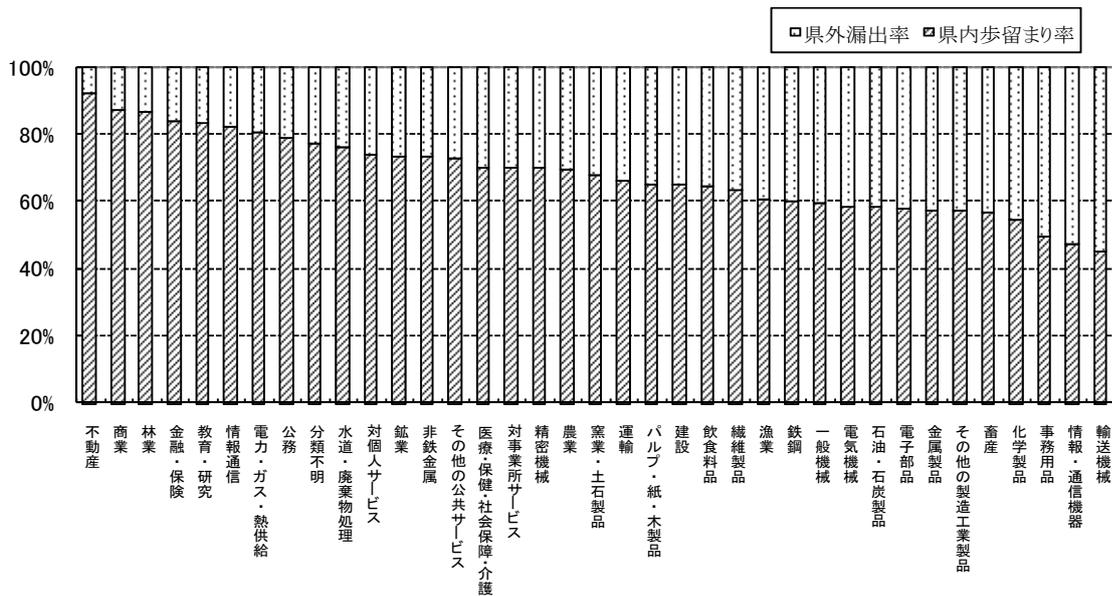
県内歩留まり率 = 開放経済型逆行列係数の和 / 封鎖経済型逆行列係数の和 × 100
また、波及効果の県外への流出を示す県外漏出率は、次式で求められる。

県外漏出率 = 1 - 県内歩留まり率

表 1 - 19 逆行列係数と県内歩留まり率（平成17年、宮崎県）

	開放型逆行列係数列和 (I-(I-M)A) ⁺				封鎖型逆行列係数列和 (I-A) ⁻¹	県内歩留まり率 (%)	県外漏出率 (%)	移輸入率 (%)	自給率 (%)	
	自部門	他部門	合計	他部門比率(%)						
01	農業	1.039195	0.260903	1.300098	20.1	1.868901	69.6	30.4	43.1	56.9
02	畜産	1.055644	0.427310	1.482954	28.8	2.620543	56.6	43.4	21.7	78.3
03	林業	1.113929	0.186261	1.300190	14.3	1.500458	86.7	13.3	8.4	91.6
04	漁業	1.046435	0.253423	1.299858	19.5	2.145878	60.6	39.4	22.7	77.3
05	鉱業	1.000661	0.767788	1.768450	43.4	2.406655	73.5	26.5	58.8	41.2
06	飲食料品	1.048854	0.577131	1.625985	35.5	2.533932	64.2	35.8	71.8	28.2
07	繊維製品	1.014042	0.279295	1.293337	21.6	2.048202	63.1	36.9	91.3	8.7
08	パルプ・紙・木製品	1.110285	0.438171	1.548456	28.3	2.375689	65.2	34.8	63.8	36.2
09	化学製品	1.023262	0.328234	1.351495	24.3	2.481487	54.5	45.5	92.9	7.1
10	石油・石炭製品	1.001231	0.520287	1.521518	34.2	2.606627	58.4	41.6	97.4	2.6
11	窯業・土石製品	1.035238	0.400831	1.436068	27.9	2.117377	67.8	32.2	72.0	28.0
12	鉄鋼	0.996401	0.397203	1.393604	28.5	2.315787	60.2	39.8	103.3	-3.3
13	非鉄金属	0.999543	0.178478	1.178021	15.2	1.610417	73.2	26.8	100.3	-0.3
14	金属製品	1.013374	0.216064	1.229438	17.6	2.145907	57.3	42.7	78.8	21.2
15	一般機械	1.012335	0.305881	1.318217	23.2	2.207907	59.7	40.3	91.7	8.3
16	電気機械	1.013121	0.222727	1.235848	18.0	2.116430	58.4	41.6	87.5	12.5
17	情報・通信機器	1.001974	0.283927	1.285901	22.1	2.704783	47.5	52.5	94.8	5.2
18	電子部品	1.011907	0.392055	1.403962	27.9	2.423260	57.9	42.1	92.4	7.6
19	輸送機械	1.002607	0.173512	1.176118	14.8	2.595783	45.3	54.7	99.3	0.7
20	精密機械	1.000585	0.232538	1.233124	18.9	1.765968	69.8	30.2	92.0	8.0
21	その他の製造工業製品	1.017171	0.316689	1.333861	23.7	2.341162	57.0	43.0	83.0	17.0
22	建設	1.004902	0.356852	1.361754	26.2	2.101055	64.8	35.2	-	100.0
23	電力・ガス・熱供給	1.021758	0.336095	1.357853	24.8	1.693784	80.2	19.8	34.7	65.3
24	水道・廃棄物処理	1.036054	0.354147	1.390201	25.5	1.826671	76.1	23.9	-	100.0
25	商業	1.013733	0.235415	1.249148	18.8	1.439009	86.8	13.2	30.2	69.8
26	金融・保険	1.090135	0.252411	1.342546	18.8	1.599871	83.9	16.1	10.9	89.1
27	不動産	1.003837	0.174960	1.178797	14.8	1.278232	92.2	7.8	-	100.0
28	運輸	1.132008	0.354959	1.486967	23.9	2.250461	66.1	33.9	15.1	84.9
29	情報通信	1.096034	0.249197	1.345231	18.5	1.642104	81.9	18.1	22.6	77.4
30	公務	1.000452	0.282463	1.282915	22.0	1.624990	78.9	21.1	-	100.0
31	教育・研究	1.006656	0.236420	1.243075	19.0	1.491945	83.3	16.7	1.6	98.4
32	医療・保健・社会保障・介護	1.018321	0.227004	1.245324	18.2	1.775182	70.2	29.8	0.0	100.0
33	その他の公共サービス	1.001462	0.422336	1.423798	29.7	1.963583	72.5	27.5	0.2	99.8
34	対事業所サービス	1.084567	0.210547	1.295114	16.3	1.849496	70.0	30.0	20.6	79.4
35	对个人サービス	1.008206	0.334133	1.342338	24.9	1.816666	73.9	26.1	12.9	87.1
36	事務用品	1.001246	0.554018	1.555264	35.6	3.150232	49.4	50.6	-	100.0
37	分類不明	1.003407	1.155492	2.158899	53.5	2.804409	77.0	23.0	25.3	74.7
	産業平均	1.029205	0.348518	1.377722	25.3	2.087590	66.0	34.0	47.1	52.9

図 1 - 24 県内歩留まり率と県外漏出率（平成17年、宮崎県）



2 産業の影響力と感応度

他の産業への影響力が大きいのは鉱業、飲食料品、パルプ・紙・木製品などで、運輸、対事業所サービス、商業、金融・保険などは、他の産業から受ける影響が大きい。

逆行列係数を列方向にみると、その産業が他の産業に与える影響の大きさがわかり、行方向にみると、その産業が他の産業から受ける影響の大きさがわかる。この影響の大きさを平均化してみたのが影響力係数と感応度係数である。

影響力係数は、鉱業、飲食料品、パルプ・紙・木製品、石油・石炭製品などが高く（事務用品と分類不明を除く）、輸送機械、非鉄金属、不動産などが低い。一方、感応度係数は、運輸、対事業所サービス、商業、金融・保険などが高く、鉄鋼、非鉄金属、情報・通信機器などが低い。一般的に、中間投入率の高い産業では影響力係数が高く、中間需要率の高い産業では感応度係数が高い。

影響力係数と感応度係数を組み合わせて産業を類型化すると、次のようになる。

I 影響力係数、感応度係数ともに1以上の産業

他の産業に与える影響が大きく、他の産業から受ける影響も大きい産業で、パルプ・紙・木製品、運輸の2産業が属している。

II 影響力係数が1以上、感応度係数が1未満の産業

他の産業に与える影響は大きいですが、他の産業から受ける影響は小さい産業で、鉱業、飲食料品など11産業が属している。

III 影響力係数、感応度係数ともに1未満の産業

他の産業に与える影響が小さく、他の産業から受ける影響も小さい産業で、輸送機械、医療・保健・社会保障・介護など17産業が属している。

IV 影響力係数が1未満、感応度係数が1以上の産業

他の産業に与える影響は小さいが、他の産業から受ける影響は大きい産業で、電力・ガス・熱供給、金融・保険など7産業が属している。

【用語の解説】

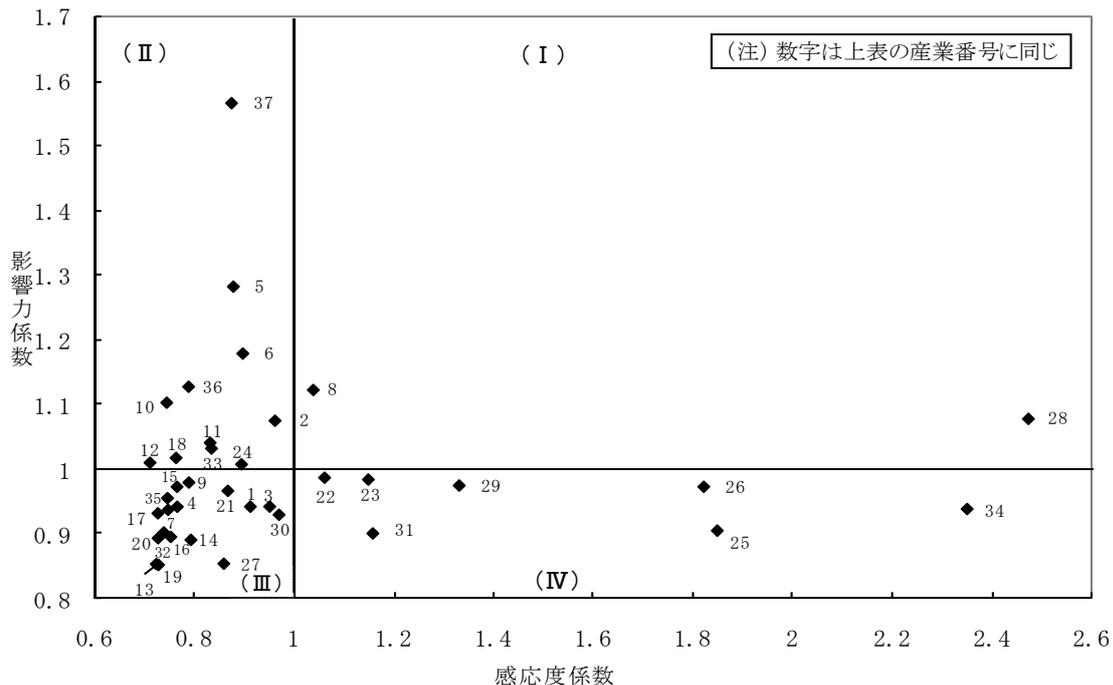
影響力係数：逆行列係数の列和は、ある産業に1単位の最終需要があったときに、その産業が他の産業に及ぼす総効果を示す。これを全産業の平均値で除したものが影響力係数で、他の産業に与える影響がどの産業で大きいかを表す。

感応度係数：各産業に最終需要が1単位ずつ生じたときに、他の産業から受ける総影響がどの産業で大きいかを表す。逆行列係数の行和を全産業の平均値で除したもの。

表 1 - 20 影響力係数と感応度係数

	影響力係数						感応度係数					
	宮崎県			全国			宮崎県			全国		
	平成12年	(順位)	平成17年	(順位)	平成17年	平成12年	(順位)	平成17年	(順位)	平成17年		
01	農業	0.899656	34	0.943658	23	0.868388	0.961092	13	0.913257	13	0.758312	
02	畜産業	1.194744	1	1.076381	8	1.185288	0.960188	14	0.962558	11	0.657575	
03	林業	1.080074	7	0.943724	22	0.754319	1.107882	8	0.951913	12	0.613205	
04	漁業	0.936909	30	0.943483	24	0.886762	0.805087	28	0.766699	25	0.572658	
05	鉱業	1.141061	4	1.283604	2	1.014586	0.834371	24	0.879048	16	0.587321	
06	飲料食品	1.170393	3	1.180198	3	1.062772	1.017567	10	0.898065	14	0.951900	
07	繊維製品	0.943314	29	0.938750	26	1.010140	0.775037	31	0.748191	29	0.669639	
08	パルプ・紙・木製品	1.131517	5	1.123925	5	1.103023	0.990978	11	1.039212	9	1.319288	
09	化学製品	1.011544	12	0.980963	16	1.158487	0.857002	19	0.789934	23	1.431234	
10	石油・石炭製品	0.973319	21	1.104372	6	0.636128	0.766266	32	0.745659	31	1.060845	
11	窯業・土石製品	1.061369	9	1.042349	9	0.956277	0.830390	25	0.832686	21	0.714143	
12	鉄鋼	1.065986	8	1.011528	12	1.384802	0.765341	33	0.711976	37	1.816001	
13	非鉄金属	0.915475	31	0.855050	36	1.028330	0.751902	37	0.724686	36	0.965169	
14	金属製品	0.902864	33	0.892370	34	1.112146	0.794459	29	0.794096	22	0.842860	
15	一般機械	0.975383	20	0.956809	21	1.151795	0.806678	27	0.747057	30	0.801716	
16	電気機械	0.962338	23	0.897022	32	1.119249	0.782579	30	0.753721	28	0.679435	
17	情報・通信機器	0.999138	15	0.933353	27	1.152428	0.752013	36	0.727782	35	0.544705	
18	電子部品	0.960820	24	1.019046	11	1.131025	0.871109	18	0.764204	27	1.073913	
19	輸送機械	0.866392	37	0.853669	37	1.470802	0.764009	34	0.729303	33	1.144284	
20	精密機械	0.960732	25	0.895045	33	1.034787	0.760713	35	0.728256	34	0.541030	
21	その他の製造工業製品	1.009232	13	0.968164	20	1.066495	0.914109	17	0.868012	18	1.405815	
22	建設	0.988444	16	0.988409	14	1.010696	1.068417	9	1.061809	8	0.816717	
23	電力・ガス・熱供給	0.965262	22	0.985578	15	0.853533	1.174020	7	1.149523	7	1.079004	
24	水道・廃棄物処理	0.987629	17	1.009057	13	0.863620	0.934467	15	0.895453	15	0.707548	
25	商業	0.950279	28	0.906676	29	0.790989	1.989074	1	1.848387	3	2.047019	
26	金融・保険	0.983284	19	0.974468	18	0.834434	1.442718	5	1.821349	4	1.880805	
27	不動産	0.878496	35	0.855613	35	0.653117	0.925444	16	0.860099	19	0.764361	
28	運輸	1.057584	10	1.079294	7	0.948025	1.841095	3	2.471734	1	1.849529	
29	情報通信	1.050810	11	0.976417	17	0.879176	1.464046	4	1.331441	5	1.432579	
30	公務	0.906824	32	0.931186	28	0.761489	0.849466	20	0.970635	10	0.711401	
31	教育・研究	0.873996	36	0.902268	31	0.746653	1.226548	6	1.158460	6	1.121905	
32	医療・保健・社会保障・介護	0.984663	18	0.903901	30	0.877391	0.845883	23	0.739702	32	0.532587	
33	その他の公共サービス	0.957879	27	1.033443	10	0.827652	0.848021	21	0.835282	20	0.566626	
34	対事業所サービス	0.959971	26	0.940040	25	0.891524	1.866013	2	2.348792	2	2.495775	
35	対個人サービス	1.008615	14	0.974317	19	0.884301	0.847975	22	0.766189	26	0.568023	
36	事務用品	1.184704	2	1.128866	4	1.420593	0.827429	26	0.789461	24	0.572304	
37	分類不明	1.099302	6	1.567006	1	1.468777	0.980611	12	0.875369	17	0.675501	

図 1 - 25 影響力係数と感応度係数からみた産業類型（平成17年、宮崎県）



これを、平成12年と比較してみると、影響力係数は、鉱業、石油・石炭製品、その他の公共サービス、電子部品などで上昇が大きく、特に石油・石炭製品、その他の公共サービス、電子部品は平成12年の1未満から1以上となっている。

一方、林業、畜産、医療・保健・社会保障・介護、情報通信などは低下幅が大きい。特に、林業、情報通信などは平成12年の1以上から1未満になっている。

感応度係数は、運輸、対事業所サービス、金融・保険、公務などの上昇が大きい。逆に、林業、商業、情報通信、飲食料品などが低下している。

図 1 - 26 影響力係数 (宮崎県)

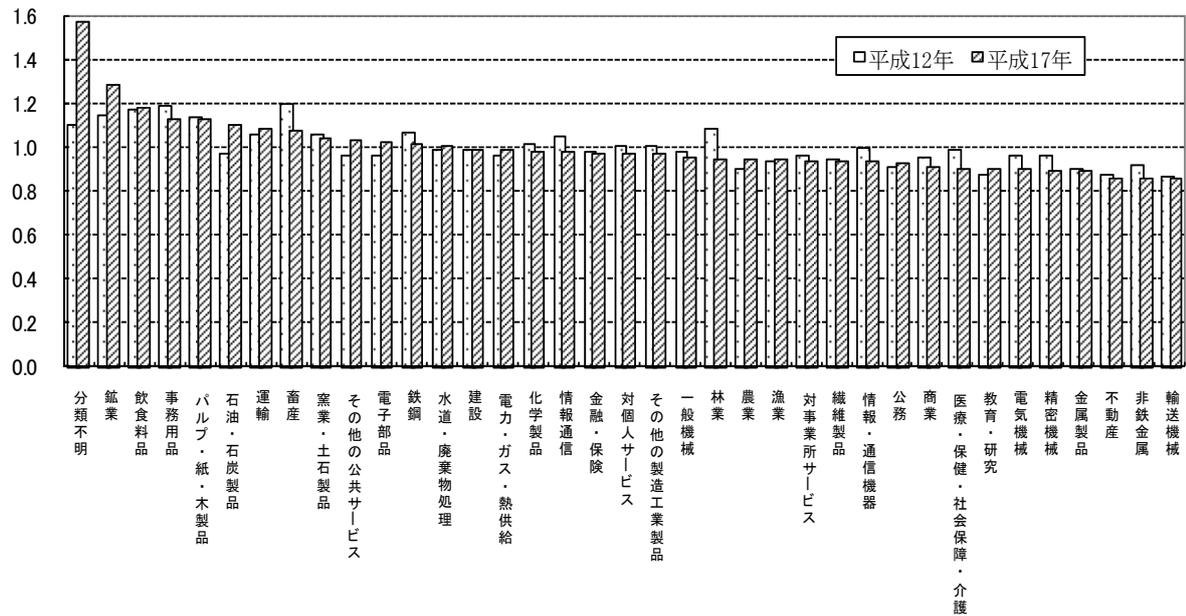
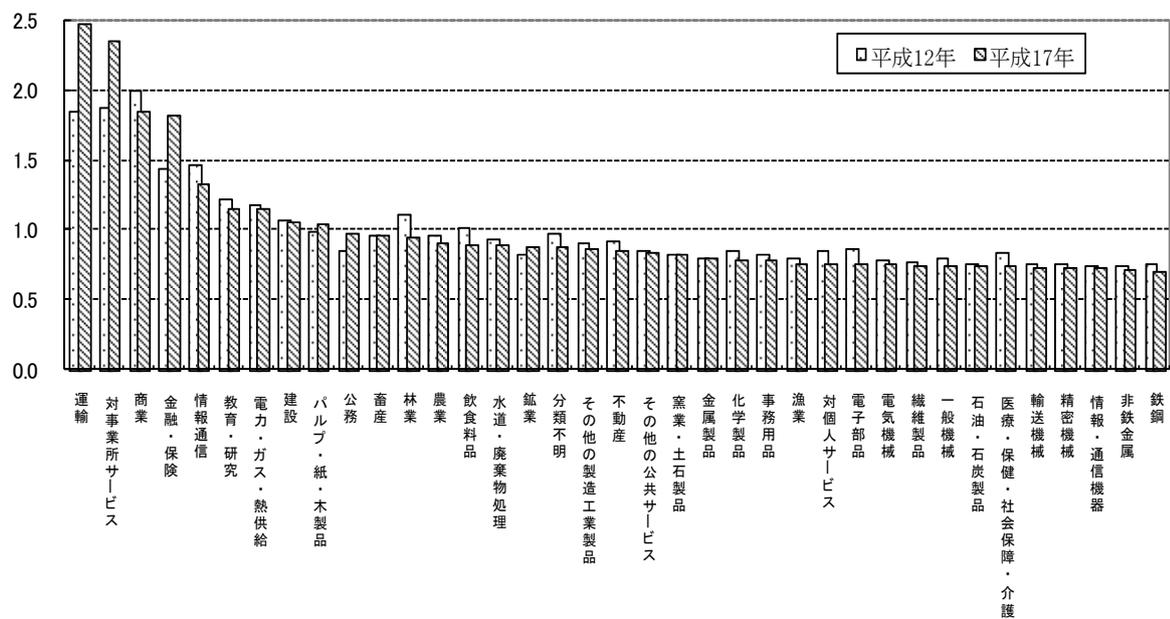


図 1 - 27 感応度係数 (宮崎県)



3 最終需要と生産誘発

県内生産の 35.1%は移輸出によって、30.0%は民間消費支出によって、18.9%は一般政府消費支出によって、13.4%は県内総固定資本によって誘発されており、平成12年と比較すると、一般政府消費支出、在庫純増の割合が上昇し、他は低下している。

県内生産額 6兆5,764億円は、最終需要 5兆8,406億円を賄うために直接・間接に必要な生産額の合計である。

最終需要項目別生産誘発額により県内生産額と最終需要の関係をみると、移輸出によって誘発されたものが最も大きく 2兆3,081億円で県内生産額の 35.1%を占め、以下、民間消費支出によるもの 1兆9,735億円（30.0%）、一般政府消費支出によるもの 1兆2,416億円（18.9%）、県内総固定資本形成によるもの 8,797億円（13.4%）などとなっている。

この構成比を生産誘発依存度といい、平成12年と比較すると一般政府消費支出、在庫純増が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成、移輸出は低下している。これを産業別にみると、第1次産業、第2次産業では移輸出に依存している産業が多く、第3次産業では民間消費支出への依存が高い。また、建設は大部分を県内総固定資本形成に依存し、公務は、その性格上、一般政府消費支出に大部分を依存している。

【用語の解説】

生産誘発額：ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に必要な生産額をいう。これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当然の事ながら、当該産業部門の県内生産額に一致する。

生産誘発依存度：最終需要項目別生産誘発額の構成比であり、各産業の生産がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

生産誘発依存度 = 最終需要項目別生産誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された県内生産額

表 1-21 最終需要による生産誘発

	生産誘発額(県:百万円、国:億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
宮崎県									
家計外消費支出	133,256	124,690	106,330	2.1	1.9	1.6	1.062203	0.977294	0.970132
民間消費支出	1,836,287	2,144,526	1,973,462	29.6	32.3	30.0	0.921446	0.971880	0.931834
一般政府消費支出	814,110	848,666	1,241,611	13.1	12.8	18.9	1.239441	1.214999	1.255438
県内総固定資本形成	1,170,678	1,134,150	879,744	18.8	17.1	13.4	1.023573	0.971712	0.939494
在庫純増	2,169	-3,384	67,120	0.0	-0.1	1.0	0.412454	0.384052	1.143750
移輸出	2,256,160	2,395,746	2,308,088	36.3	36.0	35.1	1.452579	1.387175	1.416748
最終需要計	6,212,660	6,644,393	6,576,356	100.0	100.0	100.0	1.134255	1.122729	1.125964
全国									
家計外消費支出	316,590	312,146	267,480	3.4	3.3	2.8	1.630281	1.628204	1.591887
民間消費支出	4,234,619	4,327,422	4,304,365	45.2	45.1	44.3	1.558015	1.540062	1.532494
一般政府消費支出	1,091,670	1,308,756	1,401,143	11.6	13.6	14.4	1.578410	1.527026	1.539014
国内総固定資本形成	2,688,951	2,416,031	2,103,980	28.7	25.2	21.6	1.924504	1.858313	1.848815
在庫純増	35,589	-1,599	40,179	0.4	0.0	0.4	1.726808	-0.57783	1.94154
輸出入	1,003,587	1,226,108	1,602,999	10.7	12.8	16.5	2.144001	2.132854	2.173009
最終需要計	9,371,006	9,588,865	9,720,146	100.0	100.0	100.0	1.707017	1.671573	1.680648

(注) 宮崎県の37部門で算出したもの。

図 1-28 最終需要項目別生産誘発依存度 (宮崎県)

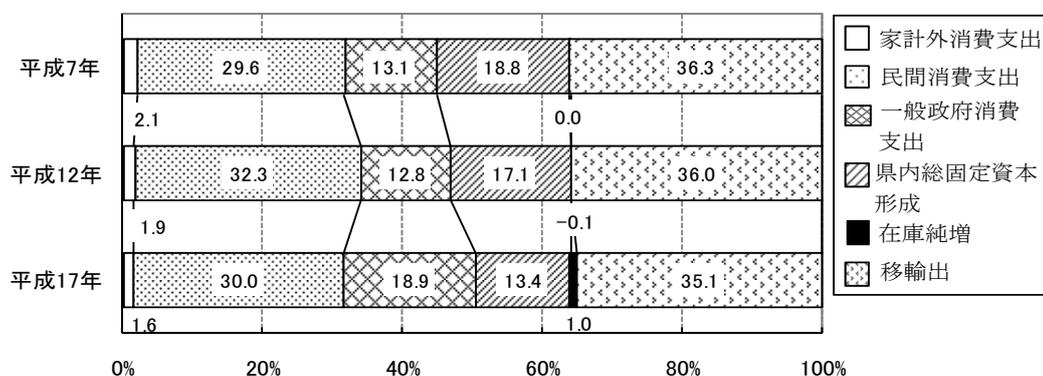
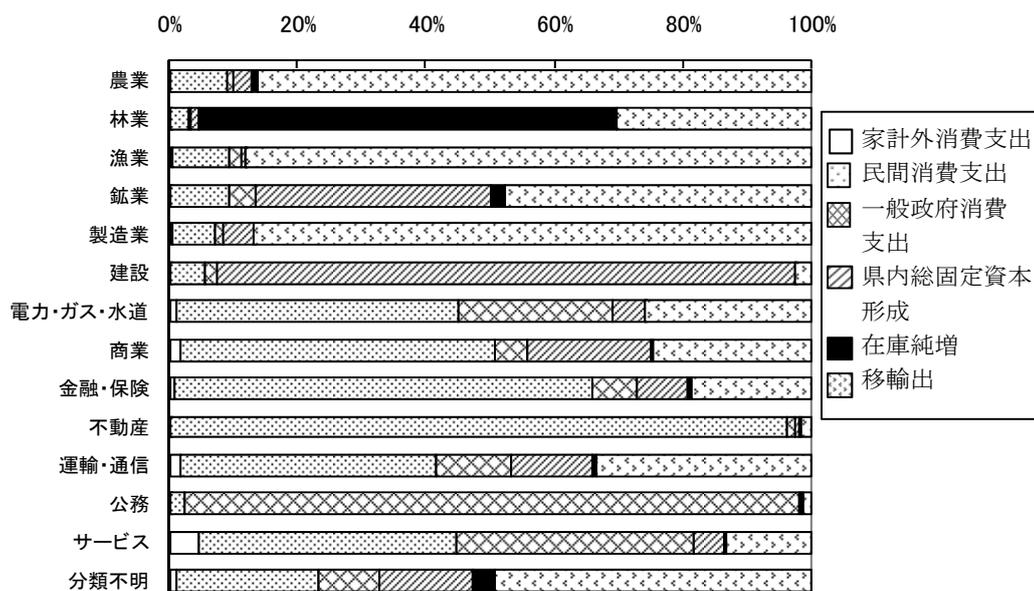


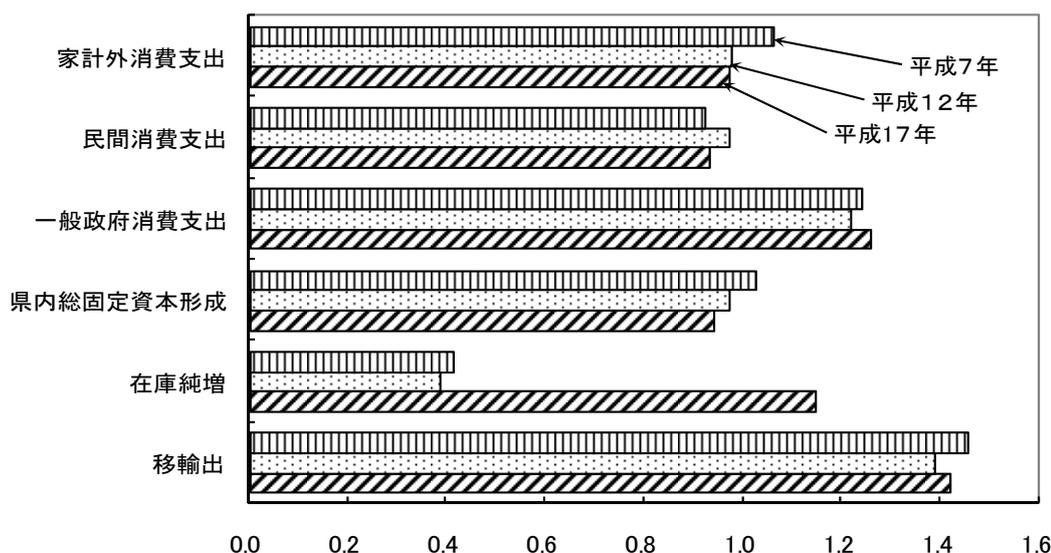
図 1-29 産業 (14部門) 別最終需要項目別生産誘発依存度 (平成17年、宮崎県)



1 単位の最終需要でどの程度の県内生産が誘発されるかを示す生産誘発係数によって、各最終需要項目の生産誘発力を比較すると、移輸出が 1.42 で最も高く、以下、一般政府消費支出の 1.26、在庫純増の 1.14 などとなっている。民間消費支出 (0.93) などが 1 を割っているのは、誘発効果の県外流出が大きいためである。

また、どの最終需要項目がどの産業の生産を大きく誘発しているかを 14 部門でみると、家計外消費支出、民間消費支出は、サービス、商業など第 3 次産業を大きく誘発している。一般政府消費支出はサービスと公務を、県内総固定資本形成は建設を大きく誘発している。在庫純増は林業、移輸出は製造業、農業、サービスなどの誘発効果が高い。

図 1 - 30 最終需要項目別生産誘発係数 (宮崎県)



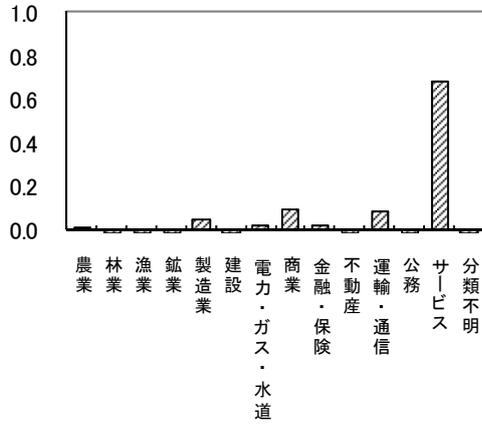
【用語の解説】

生産誘発係数 : 各最終需要項目が、1 単位の最終需要により各産業の生産をどれだけ誘発するかを示す係数で、次式により求められる。

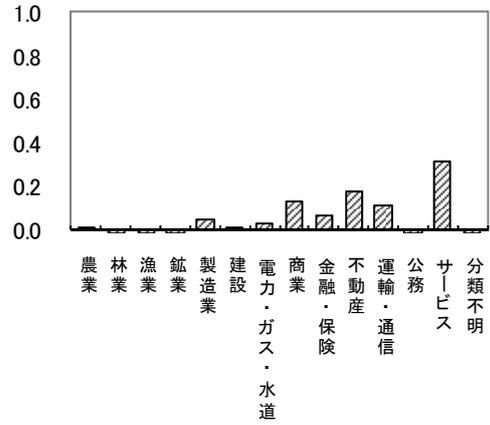
$$\text{生産誘発係数} = \text{ある最終需要項目別生産誘発額} / \text{対応する各最終需要項目別最終需要額}$$

図1-31 産業（14部門）別生産誘発係数（平成17年、宮崎県）

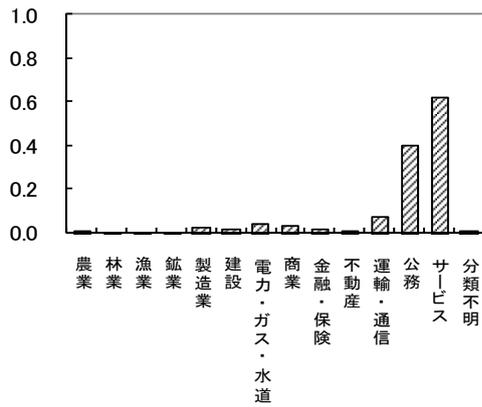
家計外消費支出



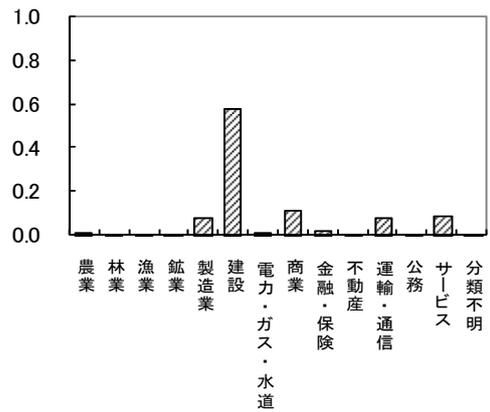
民間消費支出



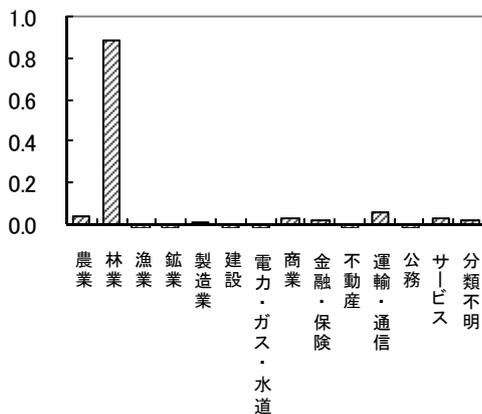
一般政府消費支出



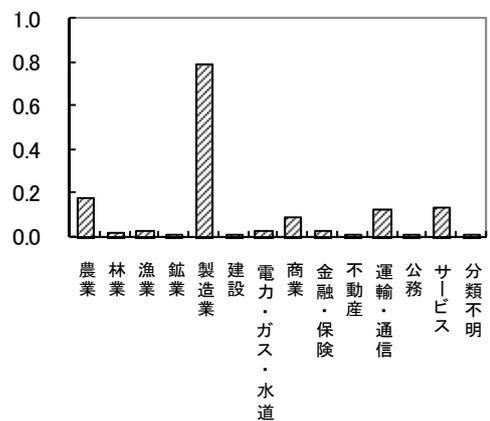
県内総固定資本形成



在庫純増



移輸出



4 最終需要と粗付加価値誘発

粗付加価値は、35.3%を民間消費支出により、27.2%を移輸出により、22.1%を一般政府消費支出によって誘発されている。

平成12年と比較すると、一般政府消費支出及び在庫純増の割合が上昇し、他は低下している。

粗付加価値は生産を通じてもたらされるが、その生産は最終需要によって誘発されるため、粗付加価値もまた最終需要によってもたらされることになる。

最終需要項目別に粗付加価値誘発額をみると、民間消費支出による誘発額が1兆2,797億円で最も大きく、誘発額の35.3%を占めている。以下、移輸出の9,877億円(27.2%)、一般政府消費支出の8,035億円(22.1%)などとなっている。

粗付加価値誘発依存度を平成17年と比較すると、一般政府消費支出、在庫純増が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成、移輸出が低下している。

粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出が0.81で最も高く、以下、在庫純増の0.78、移輸出の0.61の順で、平成12年と比較すると、家計外消費支出、在庫純増は上昇している。

【用語の解説】

粗付加価値誘発額：最終需要によって生産が誘発されると、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発された粗付加価値額をいい、誘発された生産額に粗付加価値率を乗じることにより求められる。

粗付加価値誘発依存度：最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比で、粗付加価値がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

粗付加価値誘発依存度

＝ 最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 最終需要項目全体によって誘発された粗付加価値額

粗付加価値誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の粗付加価値をどれだけ誘発するかを示す係数である。

粗付加価値誘発係数

＝ ある最終需要項目別粗付加価値誘発額 / 対応する最終需要項目別最終需要額

表 1 - 22 最終需要の粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額 (県:百万円、国:億円)			粗付加価値誘発依存度 (%)			粗付加価値誘発係数		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
宮崎県									
家計外消費支出	75,786	70,431	62,297	2.3	1.9	1.7	0.604100	0.552024	0.568384
民間消費支出	1,171,660	1,357,159	1,279,656	35.0	36.7	35.3	0.587937	0.615053	0.604231
一般政府消費支出	538,631	587,723	803,548	16.1	15.9	22.1	0.820039	0.841417	0.812497
県内総固定資本形成	578,759	582,013	450,069	17.3	15.7	12.4	0.506033	0.498655	0.480637
在庫純増	1,648	-1,144	45,854	0.0	0.0	1.3	0.313406	0.129859	0.781358
移輸出	984,595	1,103,247	987,702	29.4	29.8	27.2	0.633910	0.638798	0.606270
最終需要計	3,351,079	3,699,429	3,629,125	100.0	100.0	100.0	0.611812	0.625107	0.621357
全国									
家計外消費支出	175,224	169,375	141,398	3.5	3.3	2.8	0.902318	0.883490	0.841518
民間消費支出	2,492,794	2,540,766	2,459,469	49.3	48.9	48.6	0.917157	0.904219	0.875651
一般政府消費支出	666,703	823,857	856,638	13.2	15.9	16.9	0.963964	0.961257	0.940931
国内総固定資本形成	1,272,388	1,146,548	962,818	25.2	22.1	19.0	0.910658	0.881878	0.846050
在庫純増	16,619	1,913	18,015	0.3	0.0	0.4	0.806359	0.691481	0.870543
移輸出	428,732	512,359	620,403	8.5	9.9	12.3	0.915916	0.891266	0.841012
最終需要計	5,052,460	5,194,819	5,058,741	100.0	100.0	100.0	0.920353	0.905584	0.874674

(注) 宮崎県の37部門で算出したもの。

図 1 - 32 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 (宮崎県)

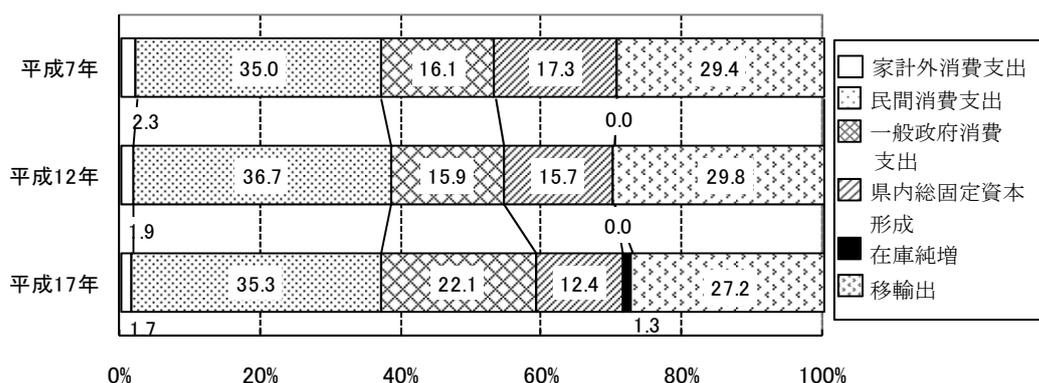
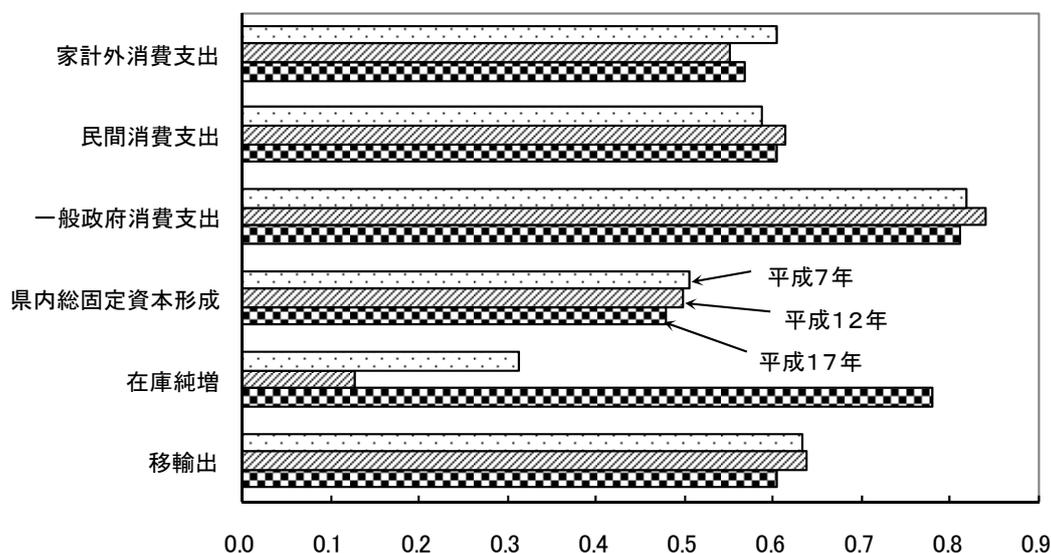


図 1 - 33 最終需要項目別粗付加価値誘発係数 (宮崎県)



5 最終需要と移輸入誘発

移輸入は、37.9%を民間消費支出によって、29.0%を移輸出によって、22.0%を県内総固定資本形成によって誘発されている。

平成12年と比較すると、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出の割合が上昇し、他は低下している。

平成17年の移輸入額 2兆2,115億円は、県内需要の 30.9%を占めている。

各最終需要項目が誘発する移輸入の割合を示す最終需要項目別移輸入誘発依存度は、民間消費支出が 37.9%（移輸入誘発額 8,381億円）で最も高く、以下、移輸出 29.0%（同6,416億円）、県内総固定資本形成 22.0%（同4,863億円）などとなっている。平成12年と比較すると、一般政府消費支出、在庫純増、移輸出が上昇し、家計外消費支出、民間消費支出、県内総固定資本形成は低下している。

1単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されるかを示す移輸入誘発係数は、県内総固定資本形成が 0.52で最も高く、以下、家計外消費支出の 0.43、民間消費支出の 0.40などとなっている。平成12年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、移輸出が上昇し、他は低下している。

【用語の解説】

移輸入誘発額：最終需要によって誘発された移輸入額をいう。移輸入は中間需要に向けられるものもあるが、中間需要も究極的には最終需要を満たすためのものであるから、中間需要向けの移輸入も最終需要を満たすために行われていることになる。

移輸入誘発依存度：最終需要項目別移輸入誘発額の構成比で、移輸入がどの最終需要項目によってどれだけ誘発されたか、その割合を示す。

移輸入誘発依存度 = 最終需要項目別移輸入誘発額 / 最終需要項目全体により誘発された移輸入額

移輸入誘発係数：各最終需要項目が、1単位の最終需要により各産業の移輸入をどれだけ誘発するかを示す係数である。

移輸入誘発係数 = ある最終需要項目別移輸入誘発額 / 対応する各最終需要項目の最終需要額

表 1 - 23 最終需要の移輸入誘発

	移輸入誘発額(県:百万円、国:億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
宮崎県									
家計外消費支出	49,667	57,156	47,305	2.3	2.6	2.1	0.395900	0.447976	0.431600
民間消費支出	821,171	849,415	838,131	38.6	38.3	37.9	0.412063	0.384947	0.395751
一般政府消費支出	118,205	110,769	185,410	5.6	5.0	8.4	0.179961	0.158583	0.187475
県内総固定資本形成	564,959	585,154	486,293	26.6	26.4	22.0	0.493967	0.501345	0.519322
在庫純増	3,610	-7,667	12,828	0.2	-0.3	0.6	0.686594	0.870141	0.218600
移輸出	568,615	623,821	641,554	26.7	28.1	29.0	0.366090	0.361202	0.393798
最終需要計	2,126,227	2,218,647	2,211,522	100.0	100.0	100.0	0.388188	0.374893	0.378643
全国									
家計外消費支出	18,969	22,336	26,629	4.3	4.1	3.7	0.097682	0.116510	0.158482
民間消費支出	225,164	269,136	349,264	51.5	49.7	48.2	0.082843	0.095781	0.124349
一般政府消費支出	24,924	33,205	53,778	5.7	6.1	7.4	0.036036	0.038743	0.059069
国内総固定資本形成	124,830	153,573	175,198	28.5	28.4	24.2	0.089342	0.118122	0.153950
在庫純増	3,991	854	2,679	0.9	0.2	0.4	0.193641	0.308519	0.129457
国輸	39,359	62,508	117,283	9.0	11.5	16.2	0.084084	0.108734	0.158988
最終需要計	437,236	541,612	724,831	100.0	100.0	100.0	0.079647	0.094416	0.125326

図 1 - 34 最終需要項目別移輸入誘発依存度 (宮崎県)

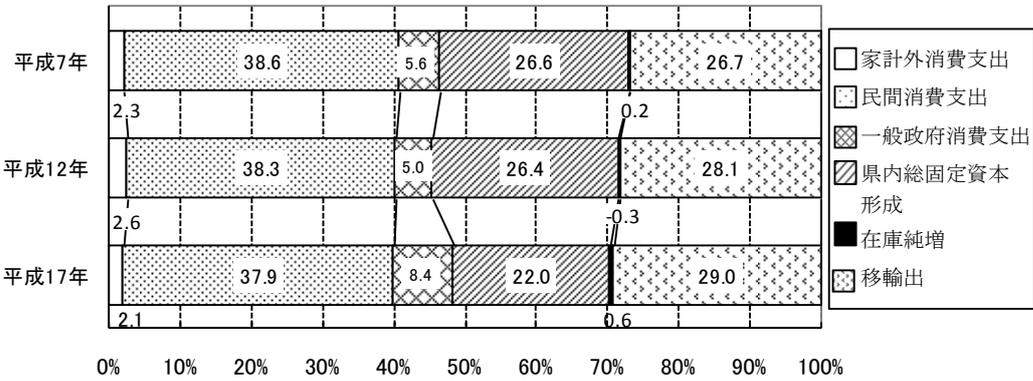


図 1 - 35 最終需要項目別移輸入誘発係数 (宮崎県)

